

平成 24 年度

五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び  
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

五 泉 市 監 査 委 員



五 監 第 27 号

平成 25 年 8 月 12 日

五泉市長 伊藤 勝美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫

五泉市監査委員 平 井 敏 弘

平成 24 年度五泉市各会計決算及び  
各基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 24 年度五泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1.	審査の対象	1
第2.	審査の期間	1
第3.	審査の方法	1
第4.	審査の結果	1
1.	決算の概要	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	3
(3)	財政分析について	4
2.	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	21
3.	特別会計	29
(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	介護保険特別会計	33
(3)	下水道事業特別会計	36
(4)	簡易水道事業特別会計	38
(5)	川東財産区一般会計	40
(6)	後期高齢者医療特別会計	41
4.	財 産	43
(1)	公有財産	43
(2)	物 品	44
(3)	債 権	44
(4)	基 金	45
5.	む す び	47
6.	決算参考資料	49

- (注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。  
2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。  
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの  
「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの  
「△」……減またはマイナス

## 平成24年度五泉市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

### 第1. 審査の対象

平成 24 年度 五泉市一般会計歳入歳出決算  
平成 24 年度 五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 24 年度 五泉市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 24 年度 五泉市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 24 年度 五泉市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 24 年度 五泉市川東財産区一般会計歳入歳出決算  
平成 24 年度 五泉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
財産に関する調書

### 第2. 審査の期間

平成 25 年 7 月 8 日から平成 25 年 8 月 5 日まで

### 第3. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

### 第4. 審査の結果

審査に付された一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行状況及び基金の運用状況も概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見については次のとおりである。

# 1. 決算の概要

## (1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	総 額 ①	22,376,268,412	15,512,246,659	37,888,515,071
歳 出	総 額 ②	21,518,051,371	15,463,431,113	36,981,482,484
形 式 収 支 ① - ② = ③		858,217,041	48,815,546	907,032,587
翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費繰越額 A	200	0	200
	繰越明許費繰越額 B	16,039,000	2,000,000	18,039,000
	事故繰越し繰越額 C	0	0	0
	計 A+B+C= ④	16,039,200	2,000,000	18,039,200
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤		842,177,841	46,815,546	888,993,387
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		771,901,838	△ 64,578,222	707,323,616
単 年 度 収 支 ⑤ - ⑥ = ⑦		70,276,003	111,393,768	181,669,771
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑧		350,302,604	130	350,302,734
地 方 債 繰 上 償 還 金 ⑨		0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ⑩		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 ⑦+⑧+⑨-⑩		420,578,607	111,393,898	531,972,505

平成 24 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 378 億 8,851 万 5 千円、歳出総額 369 億 8,148 万 2 千円で、歳入歳出差し引き形式収支は、9 億 703 万 3 千円の黒字決算となっている。

実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源 1,803 万 9 千円があるので、これを形式収支から差し引いた 8 億 8,899 万 3 千円の黒字である。

また、単年度収支においては、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 1 億 8,167 万円の黒字決算である。

さらに、この単年度収支に実質的に黒字要素である財政調整基金積立金 3 億 5,030 万 3 千円を加えた実質単年度収支の合計では 5 億 3,197 万 3 千円の黒字である。

## (2) 予算執行の状況

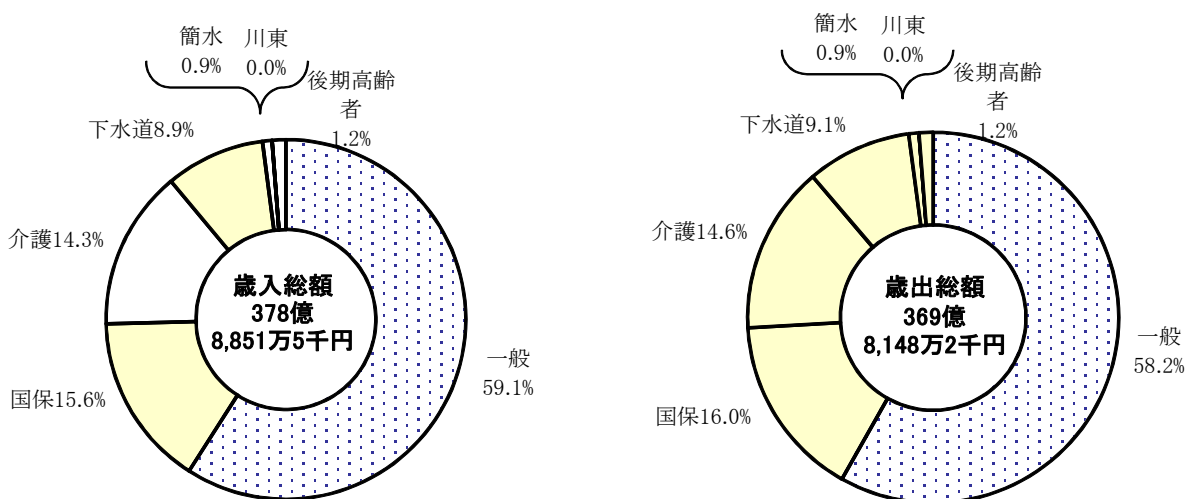
(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入					歳出		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$	
一般会計	22,758,907,037	23,165,149,394	22,376,268,412	101.8	98.3	96.6	21,518,051,371	94.5	
特別会計	国民健康保険	6,050,682,000	6,297,540,553	5,897,299,586	104.1	97.5	93.6	5,897,299,080	97.5
	介護保険	5,500,288,000	5,451,903,039	5,436,705,440	99.1	98.8	99.7	5,404,471,000	98.3
	下水道事業	3,611,949,000	3,394,240,602	3,380,613,242	94.0	93.6	99.6	3,378,612,243	93.5
	簡易水道事業	336,779,000	329,897,694	329,230,319	98.0	97.8	99.8	329,229,766	97.8
	川東財産区	4,210,000	4,208,654	4,208,654	100.0	100.0	100.0	220,009	5.2
	後期高齢者医療	475,678,000	467,609,994	464,189,418	98.3	97.6	99.3	453,599,015	95.4
	計	15,979,586,000	15,945,400,536	15,512,246,659	99.8	97.1	97.3	15,463,431,113	96.8
合計	38,738,493,037	39,110,549,930	37,888,515,071	101.0	97.8	96.9	36,981,482,484	95.5	

歳入合計においては、予算現額に対する収入済額の割合は 97.8%で前年度(96.0%)に比べ 1.8 ポイント増加している。

調定額に対する収入済額の割合は 96.9%で前年度(96.7%)に比べ 0.2 ポイント増加している。

歳出合計においては、予算現額に対する支出済額の割合は 95.5%で前年度(94.2%)に比べ 1.3 ポイント増加している。



歳入・歳出総額に対する会計別割合

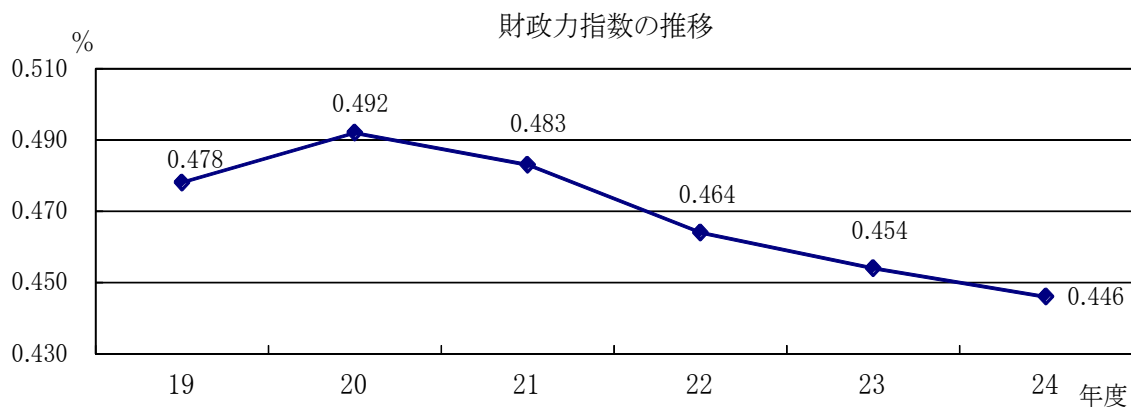
### (3) 財政分析について(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	前年度対比	
			増減額	増減率
基 準 財 政 需 要 額	10,314,001	10,223,662	90,339	0.9
基 準 財 政 収 入 額	4,495,555	4,676,093	△ 180,538	△ 3.9
① 財 政 力 指 数 ( 3 ヲ 年 平 均 )	0.446	0.454	-	△ 0.008
実 質 収 支 比 率	6.3	5.9	-	0.4
② 経 常 収 支 比 率 ( 減 税 補 て ん 債 ・ 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 から 除 いた 場 合 )	84.5 (90.8)	88.3 (94.8)	- -	△ 3.8 (△4.0)
標 準 財 政 規 模	13,275,688	13,019,526	256,162	2.0
地 方 債 現 在 高	23,942,365	23,648,728	293,637	1.2
③ 実 質 公 債 費 比 率	15.2	16.6	-	△ 1.4

#### ① 財政力指数

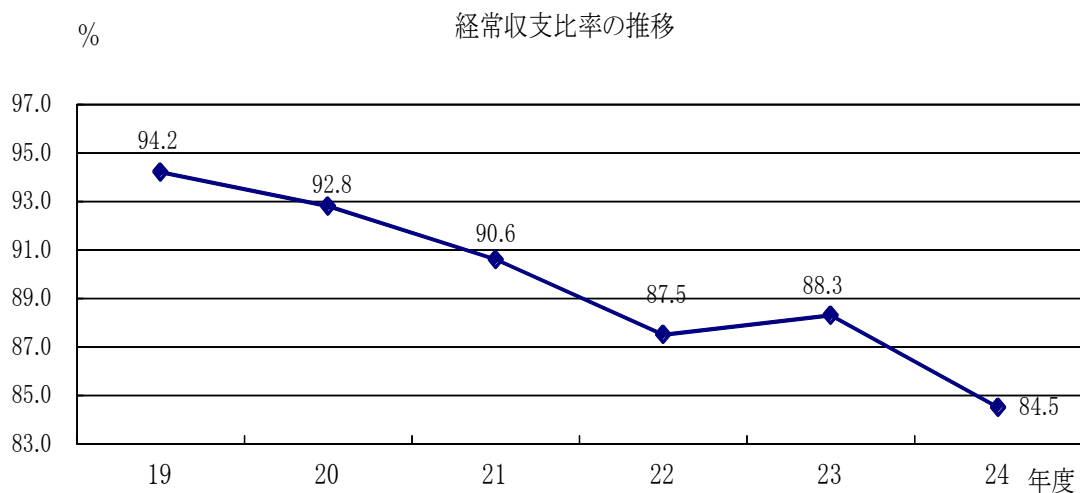
基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年の平均値が財政力指数で、財政力を判断するために用いられ、この指数が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があるものとされている。





## ② 経常収支比率

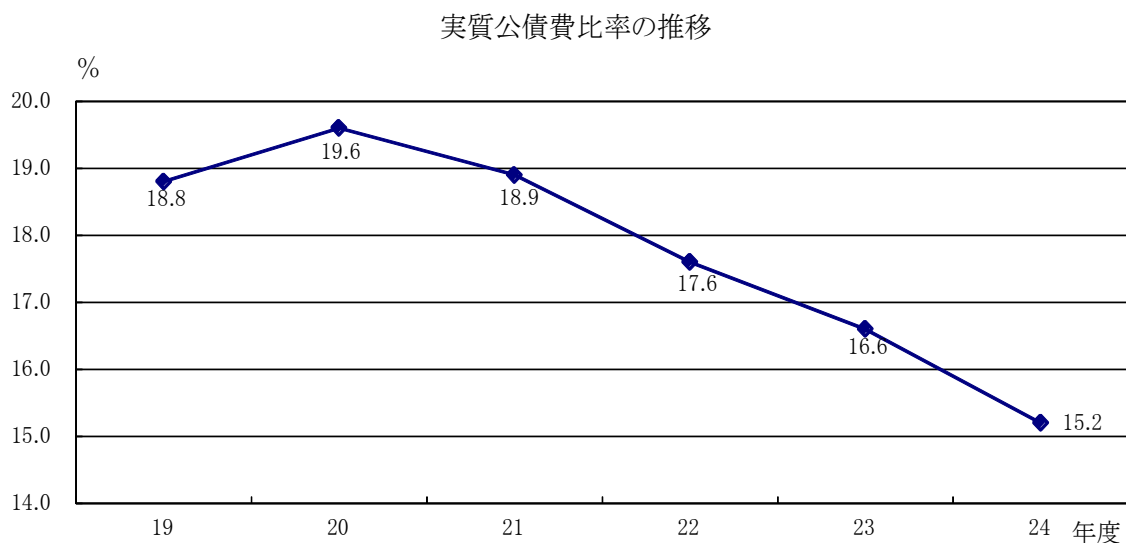
経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この比率が 75%以内程度に収まることが妥当とされており、義務的経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(地方税、地方交付税等)を充当した比率で、財源の残り部分が多い程弾力性があることとなる。



## ③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などを含めた実質的な公債費に充当されるものの占める割合である。

この比率が 18%以上になると起債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となる。



## 2. 一般会計

### 決算額年度別比較表

(単位:円・%)

区分 \ 年度	24年度	23年度	前年度 対比
予算現額	22,758,907,037	23,867,385,000	95.4
収入済額(A)	22,376,268,412	22,832,430,206	98.0
支出済額(B)	21,518,051,371	22,031,668,331	97.7
差引残額(A)-(B)	858,217,041	800,761,875	107.2

決算額は、歳入 223 億 7,626 万 8 千円、歳出 215 億 1,805 万 1 千円で差し引き(形式収支)8 億 5,821 万 7 千円(前年度 8 億 76 万 1 千円)を翌年度へ繰り越している。

### 決算収支の状況

(単位:円)

区分 \ 年度	24年度	23年度
形式収支	858,217,041	800,761,875
実質収支	842,177,841	771,901,838
単年度収支	70,276,003	166,443,189
実質単年度収支	420,578,607	216,794,437

形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源 1,603 万 9 千円(救急医療対策事業、林業施設災害復旧事業、消防施設等整備事業等)を差し引くと 8 億 4,217 万 8 千円の実質収支額となる。

実質収支額 8 億 4,217 万 8 千円から前年度実質収支額 7 億 7,190 万 2 千円を差し引くと単年度収支額は 7,027 万 6 千円の黒字である。これに実質的黒字要素である財政調整基金積立金 3 億 5,030 万 3 千円を加えると実質単年度収支額 4 億 2,057 万 9 千円の黒字(前年度 2 億 1,679 万 4 千円の黒字)である。

## (1) 歳 入

### 歳入総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
24年度	22,758,907,037	23,165,149,394	22,376,268,412	98.3	96.6	113,202,324	675,678,658
23年度	23,867,385,000	23,674,959,763	22,832,430,206	95.7	96.4	55,584,840	786,944,717
差引増減	△ 1,108,477,963	△ 509,810,369	△ 456,161,794	2.6	0.2	57,617,484	△ 111,266,059
増減率	△ 4.6	△ 2.2	△ 2.0	-	-	103.7	△ 14.1

収入済額は、223億7,626万8千円で前年度に比べ4億5,616万2千円(2.0%)の減少である。

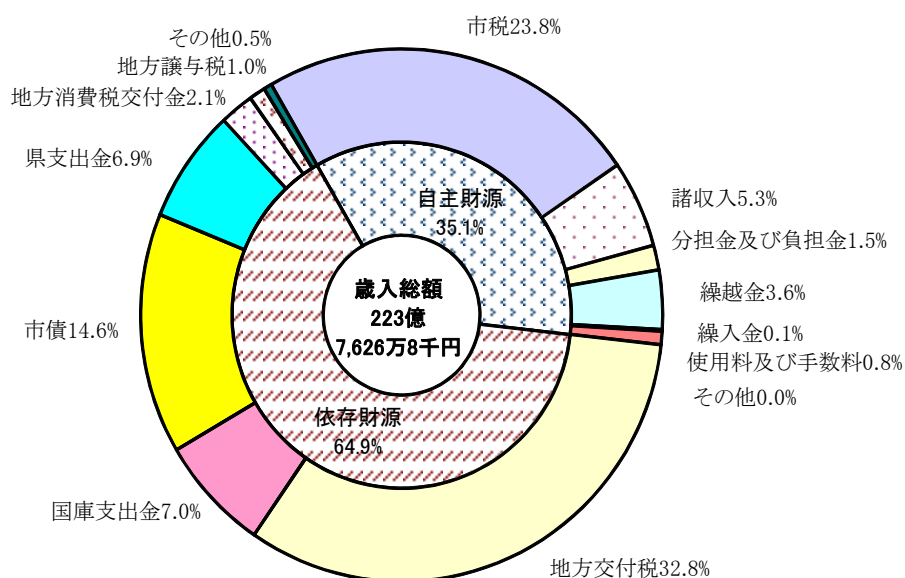
予算現額に対する収入済額の割合は98.3%で、前年度(95.7%)に比べ2.6ポイント増、調定額に対する収入済額の割合は96.6%で、前年度(96.4%)に比べ0.2ポイントの増である。

### 自主財源及び依存財源別構成比率

(単位:円・%)

区分 年度	24年度		23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	7,861,226,846	35.1	7,721,964,894	33.8
依存財源	14,515,041,566	64.9	15,110,465,312	66.2
合計	22,376,268,412	100.0	22,832,430,206	100.0

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で、自主財源の構成比率が35.1%となり、前年度(33.8%)に比べ1.3ポイントの増である。



(第1款) 市 税  $\left(\frac{23.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
24年度	5,211,415,000	6,090,925,153	5,320,981,837	102.1	87.4	113,202,324	656,740,992
23年度	5,093,218,000	5,973,446,075	5,155,749,437	101.2	86.3	55,532,766	762,163,872
差引増減	118,197,000	117,479,078	165,232,400	0.9	1.1	57,669,558	△ 105,422,880
増減率	2.3	2.0	3.2	-	-	103.8	△ 13.8

自主財源の根幹である市税は、収入済額 53 億 2,098 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 6,523 万 2 千円 (3.2%) の増である。これは、歳入総額の 23.8% にあたるが、前年度 (22.6%) に比べ 1.2 ポイントの増加である。

調定額に対する収入割合は 87.4% で、不納欠損額は 1 億 1,320 万 2 千円で前年度に比べ 5,767 万円 (103.8%) 増加した。収入未済額は 6 億 5,674 万 1 千円である。

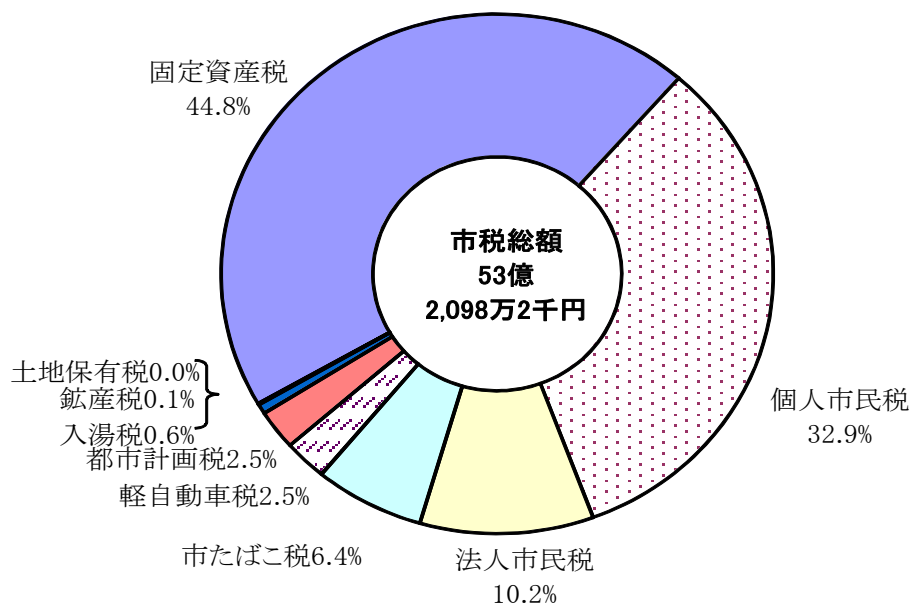
税目別収入状況

(単位:円・%)

区分 税目	24年度		23年度		増減額	増減率
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
市 民 税	2,293,327,208	93.7	2,035,038,783	92.7	258,288,425	12.7
個 人	1,751,989,569	92.3	1,657,301,377	91.7	94,688,192	5.7
法 人	541,337,639	98.3	377,737,406	97.7	163,600,233	43.3
固 定 資 産 税	2,381,799,376	81.1	2,488,660,522	80.7	△ 106,861,146	△ 4.3
純固定資産税	2,369,583,076	81.1	2,476,042,922	80.6	△ 106,459,846	△ 4.3
国有資産等所在 市町村交付金	12,216,300	100.0	12,617,600	100.0	△ 401,300	△ 3.2
軽自動車税	135,360,962	92.3	131,911,225	92.3	3,449,737	2.6
市たばこ税	343,338,578	100.0	343,856,391	100.0	△ 517,813	△ 0.2
特別土地保有税	50,000	0.2	170,000	0.8	△ 120,000	△ 70.6
鉱 産 税	4,090,900	100.0	4,049,200	100.0	41,700	1.0
入 湯 税	32,060,700	100.0	29,715,300	100.0	2,345,400	7.9
都 市 計 画 税	130,954,113	81.7	122,348,016	79.5	8,606,097	7.0
合 計	5,320,981,837	87.4	5,155,749,437	86.3	165,232,400	3.2

市民税では前年度に比べ、個人市民税で 9,468 万 8 千円 (5.7%)、法人市民税で 1 億 6,360 万円 (43.3%) それぞれ増加した。固定資産税は前年度に比べ 1 億 686 万 1 千円 (4.3%) 減少している。また、市たばこ税は 51 万 8 千円 (0.2%) 減少し、入湯税は 234 万 5 千円 (7.9%) 前年度より増加した。

## 税目別収入割合



## 税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

区分 税目	収入未済額				構成比	
	24年度	23年度	比較増減	増減率	24年度	23年度
市民税	147,761,808	153,392,546	△ 5,630,738	△ 3.7	22.5	20.1
個人	139,634,933	145,093,785	△ 5,458,852	△ 3.8	21.3	19.0
法人	8,126,875	8,298,761	△ 171,886	△ 2.1	1.2	1.1
固定資産税	454,410,183	549,220,258	△ 94,810,075	△ 17.3	69.2	72.1
軽自動車税	10,142,833	10,304,895	△ 162,062	△ 1.6	1.5	1.3
特別土地保有税	20,222,800	20,272,800	△ 50,000	△ 0.2	3.1	2.7
都市計画税	24,203,368	28,973,373	△ 4,770,005	△ 16.5	3.7	3.8
合計	656,740,992	762,163,872	△ 105,422,880	△ 13.8	100.0	100.0

収入未済額の合計は6億5,674万1千円で、調定総額60億9,092万5千円の10.8%であり、前年度に比べ1億542万3千円(13.8%)の減である。

内訳は、個人市民税545万9千円、法人市民税17万2千円、固定資産税9,481万円、軽自動車税16万2千円、特別土地保有税5万円、都市計画税477万円である。

### 不納欠損額前年度比較

(単位:円)

年度 税目	24年度			23年度			比較増減		
	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額
市民税(個人)	185	731	6,307,386	176	709	5,276,048	9	22	1,031,338
市民税(法人)	12	19	1,175,147	8	14	612,200	4	5	562,947
固定資産税	357	1,627	99,430,699	286	1,273	46,406,611	71	354	53,024,088
軽自動車税	137	253	1,172,300	105	166	704,700	32	87	467,600
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	-	-	5,116,792	-	-	2,533,207	-	-	2,583,585
合計	691	2,630	113,202,324	575	2,162	55,532,766	116	468	57,669,558

不納欠損額の主な内訳は、個人市民税 630 万 7 千円、固定資産税 9,943 万 1 千円、都市計画税 511 万 7 千円である。個人市民税が 103 万 1 千円、固定資産税 5,302 万 4 千円、都市計画税が 258 万 4 千円、前年度より増加している。

### 不納欠損処分適用条項内訳

(単位:円)

区分 税目	地方税法第18条 第1項該当		地方税法第15条 の7第4項該当		地方税法第15条 の7第5項該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	499	4,379,432	226	1,828,209	6	99,745	731	6,307,386
市民税(法人)	8	508,300	4	103,800	7	563,047	19	1,175,147
固定資産税	785	23,014,504	650	22,424,128	192	53,992,067	1,627	99,430,699
軽自動車税	159	718,700	85	405,900	9	47,700	253	1,172,300
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	-	1,194,001	-	1,156,192	-	2,766,599	-	5,116,792
合計	1,451	29,814,937	965	25,918,229	214	57,469,158	2,630	113,202,324

(注) 地方税法第18条第1項該当(地方税法の法定納期限後5年経過、消滅時効によるもの)  
 地方税法第15条の7第4項該当(滞納処分の執行停止後3年を経過したもの)  
 地方税法第15条の7第5項該当(差押さえる財産がなく市税の納付が不可能なもの)

(第2款) 地方譲与税  $\left(\frac{1.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
24年度	224,301,000	220,427,304	220,427,304	98.3	100.0
23年度	241,001,000	235,940,290	235,940,290	97.9	100.0
差引増減	△ 16,700,000	△ 15,512,986	△ 15,512,986	0.4	0
増減率	△ 6.9	△ 6.6	△ 6.6	-	-

収入済額は2億2,042万7千円で、前年度に比べ1,551万3千円(6.6%)減少した。  
これは、自動車重量譲与税の減が主な要因である。

(第3款) 利子割交付金  $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
24年度	15,300,000	13,005,000	13,005,000	85.0	100.0
23年度	16,000,000	15,972,000	15,972,000	99.8	100.0
差引増減	△ 700,000	△ 2,967,000	△ 2,967,000	△ 14.8	0
増減率	△ 4.4	△ 18.6	△ 18.6	-	-

収入済額は1,300万5千円で、前年度に比べ296万7千円(18.6%)減少した。

(第4款) 配当割交付金  $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
24年度	5,900,000	7,768,000	7,768,000	131.7	100.0
23年度	6,949,000	6,908,000	6,908,000	99.4	100.0
差引増減	△ 1,049,000	860,000	860,000	32.3	0
増減率	△ 15.1	12.4	12.4	-	-

収入済額は776万8千円で、前年度に比べ86万円(12.4%)増加した。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金  $\left[ \frac{0.0}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
24年度	1,650,000	1,905,000	1,905,000	115.5	100.0
23年度	1,687,000	1,690,000	1,690,000	100.2	100.0
差引増減	△ 37,000	215,000	215,000	15.3	0
増減率	△ 2.2	12.7	12.7	-	-

収入済額は190万5千円で、前年度に比べ21万5千円(12.7%)増加した。

(第6款) 地方消費税交付金  $\left[ \frac{2.1}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
24年度	487,700,000	468,588,000	468,588,000	96.1	100.0
23年度	472,000,000	474,591,000	474,591,000	100.5	100.0
差引増減	15,700,000	△ 6,003,000	△ 6,003,000	△ 4.4	0
増減率	3.3	△ 1.3	△ 1.3	-	-

収入済額は4億6,858万8千円で、前年度に比べ600万3千円(1.3%)減少した。

(第7款) 自動車取得税交付金  $\left[ \frac{0.3}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
24年度	55,200,000	60,491,000	60,491,000	109.6	100.0
23年度	42,000,000	50,894,000	50,894,000	121.2	100.0
差引増減	13,200,000	9,597,000	9,597,000	△ 11.6	0
増減率	31.4	18.9	18.9	-	-

収入済額は6,049万1千円で、前年度に比べ959万7千円(18.9%)増加した。



**(第8款) 地方特例交付金**  $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
24年度	18,995,000	18,995,000	18,995,000	100.0	100.0
23年度	61,952,000	61,952,000	61,952,000	100.0	100.0
差引増減	△ 42,957,000	△ 42,957,000	△ 42,957,000	0	0
増減率	△ 69.3	△ 69.3	△ 69.3	-	-

収入済額は1,899万5千円で、前年度に比べ4,295万7千円(69.3%)減少した。

これは、児童手当及び子ども手当特例交付金の減が主な要因である。

**(第9款) 地方交付税**  $\left(\frac{32.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額			$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
			普通交付税	特別交付税	計(C)		
24年度	7,328,113,000	7,328,113,000	6,598,208,000	729,905,000	7,328,113,000	100.0	100.0
23年度	6,968,596,000	6,968,596,000	6,154,770,000	813,826,000	6,968,596,000	100.0	100.0
差引増減	359,517,000	359,517,000	443,438,000	△ 83,921,000	359,517,000	0	0
増減率	5.2	5.2	7.2	△ 10.3	5.2	-	-

収入済額は73億2,811万3千円で、前年度に比べ3億5,951万7千円(5.2%)の増加であり、歳入総額の32.7%にあたる。これは、普通交付税では旧村松町の積雪度の変更や福祉関係経費の増、税収減による基準財政収入額の減、特別交付税では除雪経費の減が主な要因である。

**(第10款) 交通安全対策特別交付金**  $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
24年度	8,130,000	8,631,000	8,631,000	106.2	100.0
23年度	9,600,000	8,557,000	8,557,000	89.1	100.0
差引増減	△ 1,470,000	74,000	74,000	17.1	0
増減率	△ 15.3	0.9	0.9	-	-

収入済額は863万1千円で、前年度に比べ7万4千円(0.9%)の増加である。

(第11款) 分担金及び負担金  $\left(\frac{1.6}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
24年度	370,645,000	355,890,979	348,392,237	94.0	97.9	0	7,498,742
23年度	359,230,000	359,597,190	351,845,014	97.9	97.8	52,074	7,700,102
差引増減	11,415,000	△ 3,706,211	△ 3,452,777	△ 3.9	0.1	△ 52,074	△ 201,360
増減率	3.2	△ 1.0	△ 1.0	-	-	皆減	△ 2.6

収入済額は3億4,839万2千円で、前年度に比べ345万3千円(1.0%)減少した。

収入未済額の主なものは、保育園保護者負担金である。

(第12款) 使用料及び手数料  $\left(\frac{0.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
24年度	180,302,000	180,398,650	175,251,426	97.2	97.1	0	5,147,224
23年度	183,113,000	183,077,449	178,479,949	97.5	97.5	0	4,597,500
差引増減	△ 2,811,000	△ 2,678,799	△ 3,228,523	△ 0.3	△ 0.4	0	549,724
増減率	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.8	-	-	-	12.0

収入済額は1億7,525万1千円で、前年度に比べ322万9千円(1.8%)の減である。これは、衛生手数料のし尿汲み取り手数料の減が主な要因である。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃収入である。

(第13款) 国庫支出金  $\left(\frac{7.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
24年度	1,607,686,000	1,564,637,123	1,564,637,123	97.3	100.0
23年度	2,119,654,000	2,225,703,397	2,225,703,397	105.0	100.0
差引増減	△ 511,968,000	△ 661,066,274	△ 661,066,274	△ 7.7	0
増減率	△ 24.2	△ 29.7	△ 29.7	-	-

収入済額は15億6,463万7千円で、前年度に比べ6億6,106万6千円(29.7%)の減である。これは、歳入総額の7.0%にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

## 科目別収入状況

(単位:円・%)

年度				
区分	24年度	23年度	増減額	増減率
国庫負担金	1,351,563,511	1,817,621,464	△ 466,057,953	△ 25.6
民生費国庫負担金	1,351,563,511	1,429,207,234	△ 77,643,723	△ 5.4
教育費国庫負担金	-	385,850,000	△ 385,850,000	皆減
消防費国庫負担金	-	2,564,230	△ 2,564,230	皆減
国庫補助金	201,777,010	392,155,663	△ 190,378,653	△ 48.5
民生費国庫補助金	40,286,000	38,086,000	2,200,000	5.8
衛生費国庫補助金	13,421,000	11,444,000	1,977,000	17.3
労働費国庫補助金	2,586,000	-	2,586,000	皆増
商工費国庫補助金	14,831,000	19,982,000	△ 5,151,000	△ 25.8
土木費国庫補助金	65,956,010	161,945,663	△ 95,989,653	△ 59.3
消防費国庫補助金	605,000	20,883,000	△ 20,278,000	△ 97.1
教育費国庫補助金	55,095,000	11,834,000	43,261,000	365.6
総務費国庫補助金	8,997,000	127,981,000	△ 118,984,000	△ 93.0
国庫委託金	11,296,602	15,926,270	△ 4,629,668	△ 29.1
総務費国庫委託金	344,000	1,217,000	△ 873,000	△ 71.7
民生費国庫委託金	10,473,154	13,880,679	△ 3,407,525	△ 24.5
土木費国庫委託金	479,448	828,591	△ 349,143	△ 42.1
合 計	1,564,637,123	2,225,703,397	△ 661,066,274	△ 29.7

(ア) 国庫負担金では、民生費国庫負担金が7,764万4千円(5.4%)減となった。これは、障害者自立支援給付費負担金が5,764万円の増となったが、子ども手当負担金から児童手当負担金となり1億4,879万4千円の減が主な要因である。また、教育費国庫負担金では、愛宕小学校校舎等新築工事費負担金2億4,307万6千円、同繰越事業1億4,277万4千円が皆減となった。消防費国庫負担金では、緊急消防援助隊活動費負担金256万4千円が皆減となった。

(イ) 国庫補助金では、土木費国庫補助金が9,599万円(59.3%)の減となったが、これは臨時市町村道除雪事業費補助金9,900万円の減が主な要因である。消防費国庫補助金2,027万8千円の減は消防車両機械器具整備費補助金2,088万3千円の減が主な要因である。教育費国庫補助金が4,326万1千円(365.6%)の増となっているが、愛宕小学校校舎等新築事業交付金2,020万円の増、五泉北中学校給食施設整備費交付金1,527万7千円の増、住宅・建築物安全ストック形成事業補助金1,597万9千円の増が主な要因である。また、総務費国庫補助金1億1,898万4千円の減は、きめ細かな交付金(繰越事業)1億274万2千円の減、住民生活に光をそそぐ交付金(繰越事業)1,780万4千円の減などが主な要因である。

労働費国庫補助金が、258万6千円皆増となっているが、住宅・建築物安全ストック形成事業補助金の増によるものである。

(第14款) 県支出金  $\left(\frac{6.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
24年度	1,560,934,000	1,546,124,139	1,546,124,139	99.1	100.0
23年度	1,670,065,000	1,252,274,625	1,252,274,625	75.0	100.0
差引増減	△ 109,131,000	293,849,514	293,849,514	24.1	0
増減率	△ 6.5	23.5	23.5	-	-

収入済額は15億4,612万4千円で、前年度に比べ2億9,385万円(23.5%)の増である。

これは、収入総額の6.9%にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	24年度	23年度	増減額	増減率
県負担金	543,056,850	513,613,885	29,442,965	5.7
民生費県負担金	536,877,305	488,096,557	48,780,748	10.0
事務移譲交付金	2,429,545	3,953,773	△ 1,524,228	△ 38.6
消防費県負担金	3,750,000	21,563,555	△ 17,813,555	△ 82.6
県補助金	837,941,076	601,002,101	236,938,975	39.4
総務費県補助金	6,820,000	6,874,000	△ 54,000	△ 0.8
民生費県補助金	520,572,323	214,220,698	306,351,625	143.0
衛生費県補助金	65,252,200	75,663,000	△ 10,410,800	△ 13.8
労働費県補助金	105,615,161	196,502,784	△ 90,887,623	△ 46.3
農林水産業費県補助金	57,008,619	45,832,219	11,176,400	24.4
商工費県補助金	1,816,000	213,000	1,603,000	752.6
土木費県補助金	432,000	368,000	64,000	17.4
教育費県補助金	8,155,000	9,204,000	△ 1,049,000	△ 11.4
災害復旧費県補助金	71,679,773	45,314,400	26,365,373	58.2
消防費県補助金	590,000	6,810,000	△ 6,220,000	△ 91.3
県委託金	145,126,213	117,658,639	27,467,574	23.3
総務費県委託金	129,206,749	100,241,347	28,965,402	28.9
民生費県委託金	19,000	179,210	△ 160,210	△ 89.4
衛生費県委託金	2,814,800	2,219,500	595,300	26.8
農林水産業費県委託金	2,083,524	2,089,724	△ 6,200	△ 0.3
土木費県委託金	6,762,120	8,768,170	△ 2,006,050	△ 22.9
消防費県委託金	196,020	195,688	332	0.2
教育費県委託金	4,044,000	3,965,000	79,000	2.0
県貸付金	20,000,000	20,000,000	0	-
商工費県貸付金	20,000,000	20,000,000	0	-
合計	1,546,124,139	1,252,274,625	293,849,514	23.5

(ア) 県負担金では、民生費県負担金が4,878万1千円(10.0%)増となった。これは、障害者自立支援給付費負担金が2,882万円の増、子ども手当負担金が児童手当負担金となり1,875万1千円の増などが主な要因である。

消防費負担金が1,781万4千円(82.6%)減となった。これは、主に地震災害避難者受入負担金1,797万5千円の減によるものである。

(イ) 県補助金では、民生費県補助金が3億635万2千円(143.0%)増となった。これは、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金で6,242万4千円の減となったが、同補助金の繰越分1億3,796万円、総合保育園建設事業に係る林業・木材産業構造改革事業交付金(繰越事業)2億3,625万円の増などが主な要因である。

労働費県補助金が9,088万8千円(46.3%)減となった。これは緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金5,264万円の減、ふるさと雇用再生特別基金補助金3,824万8千円の減によるものである。

災害復旧費県補助金2,636万5千円(58.2%)の増は、林業施設災害復旧、農地農業用施設災害復旧事業費補助金(繰越事業)の増によるものである。

(ウ) 県委託金では、総務費県委託金が2,896万5千円(28.9%)増となっている。これは県知事選挙費委託金、衆議院議員選挙費委託金の増によるものである。

## (第15款) 財産収入 $\left[ \frac{0.0}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
24年度	8,471,000	9,415,313	8,230,727	97.2	87.4	0	1,184,586
23年度	5,820,000	6,197,352	5,203,027	89.4	84.0	0	994,325
差引増減	2,651,000	3,217,961	3,027,700	7.8	3.4	0	190,261
増減率	45.5	51.9	58.2	-	-	-	19.1

収入済額は823万1千円で、前年度に比べ302万8千円(58.2%)の増である。内訳は、財産運用収入567万8千円、財産売払収入255万3千円である。

財産運用収入の主なものは、県営住宅敷地貸付料176万1千円、村松第二工業団地土地貸付料122万円、財政調整基金等の積立金利子85万8千円である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入で土地(地籍合計765.36㎡)を255万3千円で売払ったものである。

収入未済額の主なものは、市有地貸付料である。

(第16款) 寄附金  $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
24年度	3,412,000	3,234,963	3,234,963	94.8	100.0
23年度	11,226,000	11,151,780	11,151,780	99.3	100.0
差引増減	△ 7,814,000	△ 7,916,817	△ 7,916,817	△ 4.5	0
増減率	△ 69.6	△ 71.0	△ 71.0	-	-

収入済額は323万5千円で、前年度に比べ791万7千円(71.0%)の減である。これは、総務費寄附金37万5千円、民生費寄附金50万6千円、農林水産業費寄附金107万9千円、商工費寄附金127万5千円である。

(第17款) 繰入金  $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
24年度	13,240,000	13,038,693	13,038,693	98.5	100.0
23年度	25,476,000	24,688,332	24,688,332	96.9	100.0
差引増減	△ 12,236,000	△ 11,649,639	△ 11,649,639	1.6	0
増減率	△ 48.0	△ 47.2	△ 47.2	-	-

収入済額は1,303万9千円で、前年度に比べ1,165万円(47.2%)の減である。これは、社会福祉基金繰入金の減が主な要因である。

(第18款) 繰越金  $\left(\frac{3.6}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
24年度	800,761,037	800,761,875	800,761,875	100.0	100.0
23年度	665,976,000	665,976,649	665,976,649	100.0	100.0
差引増減	134,785,037	134,785,226	134,785,226	0	0
増減率	20.2	20.2	20.2	-	-

収入済額は8億76万2千円で、前年度に比べ1億3,478万5千円(20.2%)の増である。

(第19款) 諸 収 入  $\left[ \frac{5.3}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
24年度	1,462,295,000	1,196,442,202	1,191,335,088	81.5	99.6	0	5,107,114
23年度	1,455,335,000	1,340,359,624	1,328,870,706	91.3	99.1	0	11,488,918
差引増減	6,960,000	△ 143,917,422	△ 137,535,618	△ 9.8	0.5	0	△ 6,381,804
増 減 率	0.5	△ 10.7	△ 10.3	-	-	-	△ 55.5

収入済額は11億9,133万5千円で、前年度に比べ1億3,753万6千円(10.3%)の減であり、歳入総額の5.3%にあたる。これは、中小企業不況対策特別資金貸付金元金収入1億2,184万3千円の減、景気対策特別借換資金貸付金元金収入1,276万8千円の減が主な要因である。

収入未済額は510万7千円で、民生費雑入の滞納繰越金雑入195万2千円、教育費貸付金元利収入の奨学資金貸付金元金収入171万7千円及び同滞納繰越分89万9千円などである。

(第20款) 市 債  $\left[ \frac{14.6}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
24年度	3,394,457,000	3,276,357,000	3,276,357,000	96.5	100.0
23年度	4,458,487,000	3,807,387,000	3,807,387,000	85.4	100.0
差引増減	△ 1,064,030,000	△ 531,030,000	△ 531,030,000	11.1	0
増 減 率	△ 23.9	△ 13.9	△ 13.9	-	-

収入済額は32億7,635万7千円で、前年度に比べ5億3,103万円(13.9%)の減である。

これは、歳入総額の14.6%にあたり、目的別収入状況は次のとおりである。

## 目的別収入状況

(単位:円・%)

年度		24年度	23年度	増減額	増減率
区分					
民生債	社会福祉債	7,100,000	-	7,100,000	皆増
	児童福祉債	428,500,000	148,600,000	279,900,000	188.4
労働債	労働債	12,600,000	-	12,600,000	皆増
農林水産業債	農業債	4,900,000	6,600,000	△ 1,700,000	△ 25.8
	治山林業債	2,900,000	2,600,000	300,000	11.5
土木債	道路橋梁債	215,700,000	178,300,000	37,400,000	21.0
	河川債	17,400,000	15,300,000	2,100,000	13.7
消防債	消防債	140,800,000	62,700,000	78,100,000	124.6
教育債	小中学校債	569,300,000	852,700,000	△ 283,400,000	△ 33.2
	社会教育債	104,300,000	-	104,300,000	皆増
	保健体育債	-	13,700,000	△ 13,700,000	皆減
災害復旧事業債	農林水産施設災害復旧事業債	8,100,000	30,400,000	△ 22,300,000	△ 73.4
	公共土木施設災害復旧事業債	4,300,000	52,700,000	△ 48,400,000	△ 91.8
臨時財政対策債	臨時財政対策債	936,407,000	894,895,000	41,512,000	4.6
借換債	借換債	824,050,000	1,284,492,000	△ 460,442,000	△ 35.8
総務債	総務管理債	-	186,700,000	△ 186,700,000	皆減
衛生債	保健衛生債	-	7,700,000	△ 7,700,000	皆減
県地域づくり資金特認事業	県地域づくり資金特認事業	-	70,000,000	△ 70,000,000	皆減
合 計		3,276,357,000	3,807,387,000	△ 531,030,000	△ 13.9

民生債の社会福祉債が、710万円(皆増)の増となっているが、これは障害者地域活動支援センター整備事業費充当債である。児童福祉債4億2,850万円は、繰越事業分を含めた総合保育園建設事業費充当債2億7,990万円の増である。

労働債1,260万円(皆増)は、勤労青少年ホーム耐震補強事業費充当債である。

土木債の道路橋梁債が3,740万円(21.0%)増となっている。これは、道路改良事業費充当債4,130万円の増によるものである。

消防債が7,810万円(124.6%)の増となっているが、これは、防災行政無線整備事業費充当債5,270万円の増などによるものである。

教育債の小中学校債が2億8,340万円(33.2%)減となっている。これは五泉北中学校給食施設整備事業費充当債の2億2,010万円、五泉小学校及び五泉中学校の改築事業費充当債で1億80万円の増となったが、愛宕小学校校舎等新築事業費充当債の6億430万円の減によるものである。社会教育債が1億430万円(皆増)増は、村松公民館耐震補強事業費充当債2,250万円、図書館駐車場整備事業費充当債8,180万円である。

借換債が前年度に比べ4億6,044万2千円(35.8%)減となっている。

総務債の総務管理債が1億8,670万円(皆減)減となっているが、これは地域振興基金充当債が1億5,000万円減少したことが主な要因である。



## (2) 歳 出

### 歳出総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額		不用額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
24年度	22,758,907,037	21,518,051,371	94.5	200	72,989,000	1,167,866,466
23年度	23,867,385,000	22,031,668,331	92.3	3,249,037	933,077,000	899,390,632
差引増減	△ 1,108,477,963	△ 513,616,960	2.2	△ 3,248,837	△ 860,088,000	268,475,834
増減率	△ 4.6	△ 2.3	-	△ 100.0	△ 92.2	29.9

支出済額は215億1,805万1千円で、前年度に比べ5億1,361万7千円(2.3%)の減少である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は7,298万9千円で、主なものは総務費の庁舎耐震診断事業で990万円、衛生費の救急医療対策事業で2,117万1千円、農林水産業費で県営ため池等整備事業382万8千円、ため池ハザードマップ作成事業400万円、林業施設災害復旧事業1,531万5千円などである。

翌年度繰越額(継続費通次繰越)200円は、防災行政無線整備事業の設計監理委託料である。

不用額は11億6,786万6千円で予算額に対する割合は5.1%であり、主な内訳は民生費2億5,994万7千円、商工費2億7,145万5千円、土木費8,508万4千円、教育費1億826万5千円、予備費3億1,089万3千円などである。

### 性質別経費比較

(単位:千円・%)

区分 年度	24年度		23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	10,198,075	47.4	10,649,931	48.4	△ 451,856	△ 4.2
投資的経費	3,017,156	14.0	2,981,081	13.5	36,075	1.2
その他経費	8,302,820	38.6	8,400,657	38.1	△ 97,837	△ 1.2
合計	21,518,051	100.0	22,031,669	100.0	△ 513,618	△ 2.3

義務的経費は、前年度に比べ4億5,185万6千円(4.2%)減少した。これは、人件費1億125万3千円(2.6%)減、公債費の借換債3億7,272万7千円(10.2%)減などが主な要因である。

投資的経費は、前年度に比べ3,607万5千円(1.2%)増加した。これは、愛宕小学校校舎等新築事業費は減となったが、総合保育園建設事業費、五泉北中学校給食施設整備事業費の増などが主な要因である。

その他経費は、前年度に比べ9,783万7千円(1.2%)減少した。財政調整基金積立金及び減債基金積立金は増加したが、除雪経費など維持補修費、補助費、貸付金などが減となったことが主な要因である。

(第1款) 議会費  $\left(\frac{0.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
24年度	195,731,000	193,592,410	98.9	2,138,590
23年度	221,864,000	220,261,641	99.3	1,602,359
差引増減	△ 26,133,000	△ 26,669,231	△ 0.4	536,231
増減率	△ 11.8	△ 12.1	-	33.5

支出済額は1億9,359万2千円で、前年度に比べ2,666万9千円(12.1%)の減となり、歳出総額の0.9%にあたる。減となった主なものは、議員共済会負担金の減である。

(第2款) 総務費  $\left(\frac{11.4}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額
24年度	2,503,140,000	2,449,833,271	97.9	9,900,000	43,406,729
23年度	2,261,570,000	2,233,992,211	98.8	-	27,577,789
差引増減	241,570,000	215,841,060	△ 0.9	9,900,000	15,828,940
増減率	10.7	9.7	-	皆増	57.4

支出済額は24億4,983万3千円で、前年度に比べ2億1,584万1千円(9.7%)の増となり、歳出総額の11.4%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分	24年度	23年度	増減額	増減率
総務管理費	1,993,431,425	1,779,478,600	213,952,825	12.0
徴税費	246,301,983	256,925,637	△ 10,623,654	△ 4.1
戸籍住民基本台帳費	100,697,115	87,602,795	13,094,320	14.9
選挙費	59,217,976	66,753,007	△ 7,535,031	△ 11.3
統計調査費	23,706,448	17,592,907	6,113,541	34.8
監査委員費	26,478,324	25,639,265	839,059	3.3
合計	2,449,833,271	2,233,992,211	215,841,060	9.7

科目別支出で、増となった主なものは、総務管理費の財政調整基金積立金3億円、減債基金積立金1億円などである。減となった主なものは、総務管理費の企画広報費では、地域振興基金積立金1億5,000万円の減である。

(第3款) 民生費  $\left[ \frac{33.3}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不用額
				継続費過次繰越	繰越明許費	
24年度	7,424,317,037	7,164,370,105	96.5	-	-	259,946,932
23年度	7,391,807,000	6,502,858,718	88.0	3,249,037	784,970,000	100,729,245
差引増減	32,510,037	661,511,387	8.5	△ 3,249,037	△ 784,970,000	159,217,687
増減率	0.4	10.2	-	皆減	皆減	158.1

支出済額は71億6,437万円で、前年度に比べ6億6,151万1千円(10.2%)の増となり、歳出総額の33.3%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 \ 区分	24年度	23年度	増減額	増減率
社会福祉費	3,710,578,868	3,460,289,976	250,288,892	7.2
児童福祉費	3,001,387,208	2,622,084,545	379,302,663	14.5
生活保護費	452,404,029	420,484,197	31,919,832	7.6
合計	7,164,370,105	6,502,858,718	661,511,387	10.2

社会福祉費の増となった主なものは、国保特別会計繰出金1億1,879万7千円、障害福祉サービス費給付事業費1億1,019万1千円、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金で繰越分を合わせ7,553万6千円の増である。減となった主なものは、老人保健事業の国県等負担金還付金4,090万4千円の減である。

児童福祉費の増となった主なものは、統合保育園建設事業費の繰越分を合わせ5億2,723万2千円の増で、減となった主なものは、子ども手当給付事業が児童手当給付事業となり1億2,224万9千円の減である。

(第4款) 衛生費  $\left[ \frac{6.8}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不用額
				繰越明許費	繰越明許費	
24年度	1,543,882,000	1,468,587,553	95.1	21,171,000	-	54,123,447
23年度	1,555,738,000	1,499,686,412	96.4	-	-	56,051,588
差引増減	△ 11,856,000	△ 31,098,859	△ 1.3	21,171,000	-	△ 1,928,141
増減率	△ 0.8	△ 2.1	-	皆増	-	△ 3.4

支出済額は14億6,858万8千円で、前年度に比べ3,109万9千円(2.1%)の減であり、歳出総額の6.8%にあたる。

## 科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増減額	増減率
保健衛生費	766,967,489	756,723,080	10,244,409	1.4
清掃費	701,620,064	742,963,332	△ 41,343,268	△ 5.6
合計	1,468,587,553	1,499,686,412	△ 31,098,859	△ 2.1

科目別支出で、増となった主なものは、保健衛生費の母子衛生費 2,273 万 5 千円(子ども医療費助成事業、妊婦通院助成費等)である。減となった主なものは、保健衛生費の予防費 2,095 万 9 千円(子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業)、清掃費の清掃総務費 4,134 万 3 千円(廃棄物対策事業)である。

### (第5款) 労働費 $\left[ \frac{0.4}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
24年度	82,893,000	75,539,679	91.1	-	7,353,321
23年度	116,200,000	111,558,823	96.0	-	4,641,177
差引増減	△ 33,307,000	△ 36,019,144	△ 4.9	-	2,712,144
増減率	△ 28.7	△ 32.3	-	-	58.4

支出済額は 7,554 万円で、前年度に比べ 3,601 万 9 千円 (32.3%)減少した。

減少した主なものは、緊急雇用創出事業(情報発信番組ラジオ放送事業等)5,366 万 8 千円、増となった主なものは、勤労青少年ホーム費の軽運動場耐震補強等工事費 1,608 万 5 千円である。

### (第6款) 農林水産業費 $\left[ \frac{3.7}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
24年度	831,477,000	795,035,819	95.6	23,143,000	13,298,181
23年度	929,524,000	812,210,622	87.4	96,952,000	20,361,378
差引増減	△ 98,047,000	△ 17,174,803	8.2	△ 73,809,000	△ 7,063,197
増減率	△ 10.5	△ 2.1	-	△ 76.1	△ 34.7

支出済額は 7 億 9,503 万 6 千円で、前年度に比べ 1,717 万 5 千円 (2.1%)の減となり、歳出総額の 3.7%にあたる。

## 科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増減額	増減率
農業費	636,047,359	673,854,951	△ 37,807,592	△ 5.6
治山林業費	158,988,460	138,355,671	20,632,789	14.9
合計	795,035,819	812,210,622	△ 17,174,803	△ 2.1

科目別支出で、増となった主なものは、治山林業費 2,063 万 3 千円(林業施設災害復旧事業等)である。

減となった主なものは、農業費の農地費 2,546 万 1 千円(農業基盤整備事業、農地農業用施設災害復旧事業等)である。

## (第7款) 商工費 $\left[ \frac{5.4}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額
24年度	1,441,357,000	1,169,902,119	81.2	-	271,454,881
23年度	1,521,830,000	1,360,852,429	89.4	-	160,977,571
差引増減	△ 80,473,000	△ 190,950,310	△ 8.2	-	110,477,310
増減率	△ 5.3	△ 14.0	-	-	68.6

支出済額は 11 億 6,990 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 9,095 万円 (14.0%)の減となり、歳出総額の 5.4%にあたる。

減となった主なものは、商工振興費 1 億 4,732 万 4 千円(企業誘致事業、金融対策事業等)、商工総務費 3,117 万 3 千円(ふるさと雇用再生事業・地域ブランド商品拡大事業等)等である。

増となった主なものは、商工振興費の 1,974 万 4 千円(プレミアム商品券発行事業補助金)などである。

(第8款) 土木費  $\left(\frac{7.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不用額
					繰越明許費		
24年度		1,750,250,000	1,657,966,414	94.7	7,200,000		85,083,586
23年度		2,000,348,000	1,801,717,031	90.1	47,635,000		150,995,969
差引増減		△ 250,098,000	△ 143,750,617	4.6	△ 40,435,000		△ 65,912,383
増減率		△ 12.5	△ 8.0	-	△ 84.9		△ 43.7

支出済額は16億5,796万6千円で、前年度に比べ1億4,375万1千円(8.0%)の減となり、歳出総額の7.7%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度	区分	24年度	23年度	増減額	増減率
	土木管理費	62,913,347	108,076,730	△ 45,163,383	△ 41.8
	道路橋梁費	778,924,832	832,200,131	△ 53,275,299	△ 6.4
	河川費	42,638,258	47,096,691	△ 4,458,433	△ 9.5
	都市計画費	738,682,645	772,608,152	△ 33,925,507	△ 4.4
	住宅費	34,807,332	41,735,327	△ 6,927,995	△ 16.6
	合計	1,657,966,414	1,801,717,031	△ 143,750,617	△ 8.0

科目別支出で、減となった主なものは、土木管理費の土木総務費4,516万3千円(きめ細かな交付金事業・街路整備事業等)、道路橋梁費の除雪費1億381万5千円、都市計画費の公共下水道費3,567万7千円(下水道事業特別会計繰出金)などである。

増となった主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費6,183万3千円である。

(第9款) 消防費  $\left(\frac{4.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不用額
					継続費通次繰越	繰越明許費	
24年度		879,385,000	856,719,440	97.4	200	11,575,000	11,090,360
23年度		901,335,000	856,522,046	95.0	-	3,520,000	41,292,954
差引増減		△ 21,950,000	197,394	2.4	200	8,055,000	△ 30,202,594
増減率		△ 2.4	0.0	-	皆増	228.8	△ 73.1

支出済額は8億5,671万9千円で、前年度に比べ19万7千円(0.0%)の増となり、歳出総額の4.0%にあたる。

(第10款) 教育費  $\left(\frac{11.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
					繰越明許費	
24年度		2,517,460,000	2,409,195,241	95.7	-	108,264,759
23年度		3,170,113,000	2,981,972,345	94.1	-	188,140,655
差引増減		△ 652,653,000	△ 572,777,104	1.6	-	△ 79,875,896
増減率		△ 20.6	△ 19.2	-	-	△ 42.5

支出済額は24億919万5千円で、前年度に比べ5億7,277万7千円(19.2%)の減となり、歳出総額の11.2%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増減額	増減率
教育総務費		279,401,481	259,299,965	20,101,516	7.8
小学校費		725,364,805	1,733,351,452	△ 1,007,986,647	△ 58.2
中学校費		539,691,708	232,594,828	307,096,880	132.0
幼稚園費		100,066,186	99,746,542	319,644	0.3
社会教育費		439,170,987	318,676,418	120,494,569	37.8
保健体育費		325,500,074	338,303,140	△ 12,803,066	△ 3.8
合計		2,409,195,241	2,981,972,345	△ 572,777,104	△ 19.2

科目別支出で、増となった主なものは、中学校費の学校建設費3億1,600万円(五泉北中学校給食施設整備事業)、社会教育費の公民館費4,039万6千円(村松公民館耐震補強工事費)、図書館費7,810万3千円(図書館駐車場用地購入費等)などである。

減となった主なものは、小学校費の学校建設費9億8,320万7千円(愛宕小学校校舎等新築事業)等である。

(第11款) 公債費  $\left(\frac{15.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
24年度	3,278,122,000	3,277,309,320	100.0	812,680
23年度	3,650,042,000	3,650,036,053	100.0	5,947
差引増減	△ 371,920,000	△ 372,726,733	0	806,733
増減率	△ 10.2	△ 10.2	-	13,565.4

支出済額は32億7,730万9千円で、前年度に比べ3億7,272万7千円(10.2%)の減となり、歳出総額の15.2%にあたる。これは、借換え債の減などにより市債償還金元金が3億3,474万4千円、市債償還金利子が3,798万2千円減少したことによるものである。

なお、年度末における市債現在高は239億4,236万5千円で前年度に比べ2億9,363万7千円(1.2%)の増である。

(第12款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	補正後の 予算額	充用額	予算現額	不用額
24年度	85,000,000	225,893,000	310,893,000	0	310,893,000	310,893,000
23年度	85,000,000	68,776,000	153,776,000	6,762,000	147,014,000	147,014,000
差引増減	0	157,117,000	157,117,000	△ 6,762,000	163,879,000	163,879,000
増減率	-	228.4	102.2	皆減	111.5	111.5



### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### (ア) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	24年度	23年度	増減額	増減率
歳入総額①	5,897,299,586	5,689,509,985	207,789,601	3.7
歳出総額②	5,897,299,080	5,769,432,854	127,866,226	2.2
形式収支①-②=③	506	△ 79,922,869	79,923,375	△ 100.0
実質収支④	506	△ 79,922,869	79,923,375	△ 100.0
前年度実質収支⑤	△ 79,922,869	41,821,215	△ 121,744,084	△ 291.1
単年度収支④-⑤=⑥	79,923,375	△ 121,744,084	201,667,459	△ 165.6
財政調整基金積立金⑦	130	156	△ 26	△ 16.7
財政調整基金取崩額⑧	0	0	0	-
実質単年度収支⑥+⑦-⑧	79,923,505	△ 121,743,928	201,667,433	△ 165.6

決算額は、歳入総額 58 億 9,729 万 9,586 円、歳出総額 58 億 9,729 万 9,080 円で、歳入歳出差し引額 506 円となっている。

また、当該年度の実質収支 506 円から、前年度の実質収支△79,922,869 円を差し引いた単年度収支では、7,992 万 3 千円の黒字決算である。

これに、実質的黒字要素である財政調整基金積立金 130 円を加えた実質単年度収支は、7,992 万 4 千円の黒字(前年度 1 億 2,174 万 4 千円の赤字)である。

##### (イ) 歳入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
24年度	6,050,682,000	6,297,540,553	5,897,299,586	97.5	93.6	27,770,467	372,470,500
23年度	5,952,430,000	6,095,052,346	5,689,509,985	95.6	93.3	25,563,923	379,978,438
差引増減	98,252,000	202,488,207	207,789,601	1.9	0.3	2,206,544	△ 7,507,938
増減率	1.7	3.3	3.7	-	-	8.6	△ 2.0

収入済額は、58 億 9,730 万円で調定額に対し 93.6%の収納率である。

不納欠損額は、2,777 万円で前年度に比べ 220 万 7 千円(8.6%)の増、収入未済額は、3 億 7,247 万 1 千円で 750 万 8 千円(2.0%)の減である。

### 歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	24年度			23年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 国民健康保険税	1,211,474,000	1,202,994,583	20.4	1,222,013,274	21.5	△ 19,018,691	△ 1.6
2. 分担金及び負担金	1,683,000	1,680,900	0.0	1,781,000	0.0	△ 100,100	△ 5.6
3. 使用料及び手数料	901,000	937,500	0.0	946,400	0.0	△ 8,900	△ 0.9
4. 国庫支出金	1,451,746,000	1,408,173,208	23.9	1,449,142,949	25.5	△ 40,969,741	△ 2.8
5. 療養給付費等交付金	390,357,000	460,871,190	7.8	378,189,638	6.7	82,681,552	21.9
6. 前期高齢者交付金	1,335,216,000	1,335,216,859	22.6	1,277,431,188	22.5	57,785,671	4.5
7. 県支出金	347,620,000	300,620,403	5.1	240,478,309	4.2	60,142,094	25.0
8. 連合会支出金	604,000	457,502	0.0	925,408	0.0	△ 467,906	△ 50.6
9. 共同事業交付金	723,568,000	723,568,744	12.3	742,924,075	13.1	△ 19,355,331	△ 2.6
10. 財産収入	1,000	130	0.0	156	0.0	△ 26	△ 16.7
11. 繰入金	560,017,000	433,715,564	7.4	314,918,406	5.5	118,797,158	37.7
12. 繰越金	2,000	0	-	41,821,215	0.7	△ 41,821,215	皆減
13. 諸収入	27,493,000	29,063,003	0.5	17,937,967	0.3	11,125,036	62.0
14. 寄附金	0	0	-	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
合計	6,050,682,000	5,897,299,586	100.0	5,689,509,985	100.0	207,789,601	3.7

収入済額は、前年度に比べ 2 億 779 万円(3.7%)の増である。療養給付費等交付金 8,268 万 2 千円(21.9%)、前期高齢者交付金 5,778 万 6 千円(4.5%)、県支出金 6,014 万 2 千円(25.0%)、繰入金 1 億 1,879 万 7 千円(37.7%)などが主な増であり、一般会計から財政緊急支援として法定外の繰入金 1 億 529 万 5 千円を受けた。国民健康保険税 1,901 万 9 千円(1.6%)、国庫支出金 4,097 万円(2.8%)、繰越金 4,182 万 1 千円(皆減)が主な減である。

### 保険税収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	24	1,225,394,000	1,146,655,035	93.6	0	78,738,965
	23	1,247,677,200	1,166,783,462	93.5	1,300	80,892,438
	22	1,123,754,300	1,049,037,715	93.4	0	74,716,585
滞納繰越分	24	377,622,518	56,339,548	14.9	27,770,467	293,512,503
	23	379,722,735	55,229,812	14.5	25,562,623	298,930,300
	22	409,655,128	51,417,507	12.6	51,900,071	306,337,550
合計	24	1,603,016,518	1,202,994,583	75.0	27,770,467	372,251,468
	23	1,627,399,935	1,222,013,274	75.1	25,563,923	379,822,738
	22	1,533,409,428	1,100,455,222	71.8	51,900,071	381,054,135

国民健康保険税の収入済額は、12 億 299 万 5 千円である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年課税分では93.6%、滞納繰越分では14.9%で、合計75.0%(前年度比0.1ポイントの減)である。

また、収入未済額では、現年及び滞納繰越分を合わせて3億7,225万1千円で、前年度に比べ757万1千円の減である。

### 不納欠損処分適用条項内訳

区分		地方税法第18条 第1項該当	地方税法第15条 の7第4項該当	地方税法第15条 の7第5項該当	計
24 年度	人員(人)	206	78	0	284
	件数(件)	1,561	945	0	2,506
	税額(円)	17,089,782	10,680,685	0	27,770,467
23 年度	人員(人)	91	138	1	230
	件数(件)	614	1,410	8	2,032
	税額(円)	8,651,420	16,899,603	12,900	25,563,923
差 引 増 減	人員(人)	115	△ 60	△ 1	54
	件数(件)	947	△ 465	△ 8	474
	税額(円)	8,438,362	△ 6,218,918	△ 12,900	2,206,544
税額増減率(%)		97.5	△ 36.8	皆減	8.6

不納欠損処分は、前年度に比べ474件の増、税額では220万7千円(8.6%)の増である。

(注) 地方税法第18条第1項該当(地方税法の法定納期限後5年経過、消滅時効によるもの)  
地方税法第15条の7第4項該当(滞納処分の執行停止後3年を経過したもの)  
地方税法第15条の7第5項該当(差押える財産がなく税の納付が不可能なもの)

### (ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
24年度	6,050,682,000	5,897,299,080	97.5	153,382,920
23年度	5,952,430,000	5,769,432,854	96.9	182,997,146
差引増減	98,252,000	127,866,226	0.6	△ 29,614,226
増減率	1.7	2.2	-	△ 16.2

支出済額は、前年度に比べ1億2,786万6千円(2.2%)の増であり、予算執行率は97.5%である。不用額の主なものは、保険給付費9,461万2千円、保健事業費405万4千円、予備費5,322万3千円である。

## 歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	24年度			23年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	73,007,000	72,490,503	1.2	87,860,050	1.5	△ 15,369,547	△ 17.5
2. 保険給付費	3,951,895,000	3,857,283,055	65.4	3,841,341,450	66.6	15,941,605	0.4
3. 後期高齢者支援金等	745,839,000	745,838,115	12.6	677,889,044	11.7	67,949,071	10.0
4. 前期高齢者納付金等	768,000	767,006	0.0	2,013,094	0.0	△ 1,246,088	△ 61.9
5. 老人保健拠出金	39,000	38,030	0.0	44,853	0.0	△ 6,823	△ 15.2
6. 介護納付金	349,287,000	349,286,886	5.9	318,637,131	5.5	30,649,755	9.6
7. 共同事業拠出金	699,545,000	699,544,445	11.9	742,008,712	12.9	△ 42,464,267	△ 5.7
8. 保健事業費	56,639,000	52,584,606	0.9	50,291,965	0.9	2,292,641	4.6
9. 基金積立金	1,000	130	0.0	156	0.0	△ 26	△ 16.7
10. 公債費	1,000	0	-	0	-	0	-
11. 諸支出金	40,515,000	39,543,435	0.7	49,346,399	0.9	△ 9,802,964	△ 19.9
12. 前年度繰上充用金	79,923,000	79,922,869	1.4	0	-	79,922,869	皆増
13. 予備費	53,223,000	0	-	0	-	0	-
合計	6,050,682,000	5,897,299,080	100.0	5,769,432,854	100.0	127,866,226	2.2

支出済額は、前年度に比べ、保険給付費 1,594 万 2 千円(0.4%)、後期高齢者支援金等 6,794 万 9 千円(10.0%)、介護納付金 3,065 万円(9.6%)、前年度繰上充用金 7,992 万 3 千円(皆増)が主な増であり、総務費 1,537 万円(17.5%)、共同事業拠出金 4,246 万 4 千円(5.7%)、諸支出金の償還金及び還付加算金 980 万 3 千円(19.9%)が主な減である。

## 保険給付費

(単位:円・%)

区分	年度	24年度 支出済額	23年度 支出済額	増減額	増減率
療養諸費	一般被保険者分	3,075,891,674	3,084,273,574	△ 8,381,900	△ 0.3
	退職被保険者分	309,284,247	295,777,212	13,507,035	4.6
	審査支払手数料	9,670,508	10,186,008	△ 515,500	△ 5.1
	計	3,394,846,429	3,390,236,794	4,609,635	0.1
高額療養費	一般被保険者分	392,739,337	391,741,510	997,827	0.3
	退職被保険者分	50,899,939	41,897,056	9,002,883	21.5
	計	443,639,276	433,638,566	10,000,710	2.3
出産育児諸費		15,097,350	12,966,090	2,131,260	16.4
葬祭諸費		3,700,000	4,500,000	△ 800,000	△ 17.8
合計		3,857,283,055	3,841,341,450	15,941,605	0.4

保険給付費の支出済額の内訳は、前年度に比べて療養諸費の退職被保険者分 1,350 万 7 千円(4.6%)、高額療養費の退職被保険者分 900 万 3 千円(21.5%)、出産育児諸費 213 万 1 千円(16.4%)が主な増であり、療養諸費の一般被保険者分 838 万 2 千円(0.3%)、葬祭諸費の 80 万円(17.8%)、が主な減である。

### 被保険者等の状況

区分 \ 年度	24 年度	23 年度	増減数	増減率
年間平均被保険者数(人)	14,813	15,188	△ 375	△ 2.5
年間平均加入世帯(世帯)	8,117	8,237	△ 120	△ 1.5
被保険者1人当り保険税(円)	82,026	81,360	666	0.8
1世帯当り保険税(円)	149,692	150,017	△ 325	△ 0.2
被保険者1人当り保険給付費(円)	260,399	252,920	7,479	3.0
受診件数(件)	235,799	237,630	△ 1,831	△ 0.8
被保険者1人当り受診件数(件)	15.9	15.6	0.3	1.9

前年度に比べ、年間平均被保険者数は 375 人(2.5%)、受診件数は 1,831 件(0.8%)とそれぞれ減少している。被保険者 1 人当り保険税は 666 円(0.8%)、被保険者 1 人当り保険給付費は 7,479 円(3.0%)増加しているが、1 世帯当り保険税は 325 円(0.2%)減少している。

## (2) 介護保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 3,223 万 4 千円の黒字決算となっている。

### (ア) 歳入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
24 年度	5,500,288,000	5,451,903,039	5,436,705,440	98.8	99.7	2,011,878	13,185,721
23 年度	5,108,906,000	5,061,803,503	5,049,591,476	98.8	99.8	2,377,360	9,834,667
差引増減	391,382,000	390,099,536	387,113,964	0.0	△ 0.1	△ 365,482	3,351,054
増減率	7.7	7.7	7.7	-	-	△ 15.4	34.1

収入済額は、54 億 3,670 万 5 千円で調定額に対し 99.7%の収納率である。

不納欠損額は、201 万 2 千円で前年度に比べ 36 万 5 千円(15.4%)の減、収入未済額は 1,318 万 6 千円で 335 万 1 千円(34.1%)の増である。

### 歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	24年度			23年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 保険料	988,910,000	992,103,347	18.2	748,896,454	14.8	243,206,893	32.5
2. 分担金及び負担金	3,542,000	2,983,829	0.1	3,005,258	0.1	△ 21,429	△ 0.7
3. 使用料及び手数料	201,000	194,600	0.0	184,300	0.0	10,300	5.6
4. 国庫支出金	1,375,533,000	1,332,297,165	24.5	1,224,879,431	24.3	107,417,734	8.8
5. 支払基金交付金	1,537,430,000	1,514,125,003	27.9	1,458,189,156	28.9	55,935,847	3.8
6. 県支出金	785,749,000	786,103,659	14.5	709,809,241	14.1	76,294,418	10.7
7. 財産収入	1,000	0	-	28,800	0.0	△ 28,800	皆減
8. 繰入金	769,228,000	769,227,000	14.1	835,664,822	16.5	△ 66,437,822	△ 8.0
9. 繰越金	1,182,000	1,182,571	0.0	22,448,156	0.4	△ 21,265,585	△ 94.7
10. 諸収入	232,000	208,266	0.0	485,858	0.0	△ 277,592	△ 57.1
11. 市債	38,280,000	38,280,000	0.7	46,000,000	0.9	△ 7,720,000	△ 16.8
合計	5,500,288,000	5,436,705,440	100.0	5,049,591,476	100.0	387,113,964	7.7

収入済額は、前年度に比べ 3 億 8,711 万 4 千円 (7.7%) の増である。これは、主として保険料 2 億 4,320 万 7 千円 (32.5%)、国庫支出金 1 億 741 万 8 千円 (8.8%)、支払基金交付金 5,593 万 6 千円 (3.8%)、県支出金 7,629 万 4 千円 (10.7%) が増で、繰入金 6,643 万 8 千円 (8.0%)、繰越金 2,126 万 6 千円 (94.7%)、市債 772 万円 (16.8%) の減によるものである。

### 介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	24	997,397,364	990,073,600	99.3	0	7,323,764
	23	750,347,828	745,592,574	99.4	0	4,755,254
	22	742,009,140	737,110,724	99.3	0	4,898,416
滞納繰越分	24	9,903,582	2,029,747	20.5	2,011,878	5,861,957
	23	10,760,653	3,303,880	30.7	2,377,360	5,079,413
	22	13,294,723	2,920,985	22.0	4,481,153	5,892,585
合計	24	1,007,300,946	992,103,347	98.5	2,011,878	13,185,721
	23	761,108,481	748,896,454	98.4	2,377,360	9,834,667
	22	755,303,863	740,031,709	98.0	4,481,153	10,791,001

保険料の収入済額は、9 億 9,210 万 3 千円で前年度に比べ 2 億 4,320 万 7 千円 (32.5%) の増である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は 98.5% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。また、収入未済額では、前年度に比べ現年度分 256 万 9 千円の増で、滞納繰越分も 78 万 3 千円の増である。

なお、不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)の規定によるもので、人員、件数とも 1 件で、保険料 4 千円と、介護保険法第 200 条第 1 項

(介護保険法の法定納期限後 2 年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が 83 人、件数は 543 件、保険料で 200 万 8 千円である。

### (イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
24 年度	5,500,288,000	5,404,471,000	98.3	95,817,000
23 年度	5,108,906,000	5,048,408,905	98.8	60,497,095
差引増減	391,382,000	356,062,095	△ 0.5	35,319,905
増減率	7.7	7.1	-	58.4

支出済額は、前年度に比べ 3 億 5,606 万 2 千円(7.1%)の増となり、予算執行率は 98.3%である。不用額の内訳は、保険給付費 8,289 万 3 千円、地域支援事業費 759 万 1 千円などである。

### 歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分 年度	24 年度			23 年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	93,195,000	90,115,523	1.7	107,187,430	2.1	△ 17,071,907	△ 15.9
2. 保険給付費	5,282,017,000	5,199,124,283	96.2	4,818,156,677	95.4	380,967,606	7.9
3. 地域支援事業費	91,061,000	83,470,469	1.5	87,708,050	1.7	△ 4,237,581	△ 4.8
4. 基金積立金	1,000	0	-	7,881,956	0.2	△ 7,881,956	皆減
5. 公債費	15,335,000	15,334,000	0.3	0	-	15,334,000	皆増
6. 諸支出金	17,179,000	16,426,725	0.3	27,474,792	0.6	△ 11,048,067	△ 40.2
7. 予備費	1,500,000	0	-	0	-	0	-
合計	5,500,288,000	5,404,471,000	100.0	5,048,408,905	100.0	356,062,095	7.1

支出済額は、前年度に比べ、主に保険給付費 3 億 8,096 万 8 千円(7.9%)、公債費 1,533 万 4 千円(皆増)が増であり、総務費 1,707 万 2 千円(15.9%)、基金積立金 788 万 2 千円(皆減)、諸支出金(繰出金)1,104 万 8 千円(40.2%)などが主な減である。

### 市債の状況

(単位:円)

区分 年度	23年度末 現在高(A)	24 年度 借入額(B)	平成24年度元利償還額			24年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
財政安定化基金貸付金	46,000,000	38,280,000	15,334,000	0	15,334,000	68,946,000
合計	46,000,000	38,280,000	15,334,000	0	15,334,000	68,946,000

市債は、本年度借入れした 3,828 万円と、償還した元金の 1,533 万 4 千円を加減し、本年度末現在高は 6,894 万 6 千円である。

## 被保険者等の状況

年度 区分	24年度	23年度	増減数	増減率
第1号被保険者数(人)	16,058	15,617	441	2.8
第1号被保険者数のいる世帯数(世帯)	11,242	10,961	281	2.6
要介護認定者数(人)	3,084	2,877	207	7.2
認定率(%)	19.21	18.42	0.79	4.3
受給者数(人)	2,618	2,512	106	4.2
受給率(%)	84.89	87.31	△ 2.42	△ 2.8
第1号被保険者1人当り介護保険料(円)	61,782	47,954	13,828	28.8
受給者1人当り保険給付費(円)	1,985,915	1,918,056	67,859	3.5
介護認定審査会審査判定件数(件)	3,184	3,356	△ 172	△ 5.1

高齢化の伸展により、前年度に比べ第1号被保険者に係る数値は、受給率及び介護認定審査会審査判定件数を除いてほとんどが増加しており、特に要介護認定者数と受給者数の増加率が大きい。平成24年度の保険料改定に伴い第1号被保険者1人当り介護保険料は13,828円(28.8%)増となっている。

### (3) 下水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で200万999円の黒字決算となっている。

実質収支では、繰越明許費繰越額(繰越事業の一般財源)200万円を差し引いて999円の黒字である。

### (ア) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
24年度	3,611,949,000	3,394,240,602	3,380,613,242	93.6	99.6	548,450	13,078,910
23年度	2,983,197,000	2,868,970,219	2,856,271,359	95.7	99.6	557,597	12,141,263
差引増減	628,752,000	525,270,383	524,341,883	△ 2.1	0.0	△ 9,147	937,647
増減率	21.1	18.3	18.4	-	-	△ 1.6	7.7

収入済額は、33億8,061万3千円で調定額に対し99.6%の収納率である。

不納欠損額は、54万8千円で前年度に比べ9千円(1.6%)の減、収入未済額は1,307万9千円で93万8千円(7.7%)の増である。

なお、不納欠損額は、都市計画法第75条第7項、地方自治法第236条第1項(5年間の時効による債権の消滅)の規定によるもので、人員が18人、件数は85件である。



### 歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	24年度			23年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 分担金及び負担金	32,380,000	38,100,790	1.1	45,335,740	1.6	△ 7,234,950	△ 16.0
2. 使用料及び手数料	448,242,000	439,320,764	13.0	446,526,201	15.6	△ 7,205,437	△ 1.6
3. 国庫支出金	476,320,000	446,320,000	13.2	259,950,000	9.1	186,370,000	71.7
4. 繰入金	688,823,000	673,910,000	20.0	709,587,000	24.9	△ 35,677,000	△ 5.0
5. 繰越金	1,001,000	1,000,960	0.0	950,602	0.0	50,358	5.3
6. 諸収入	42,827,000	44,404,728	1.3	49,018,816	1.7	△ 4,614,088	△ 9.4
7. 市債	1,922,356,000	1,737,556,000	51.4	1,344,903,000	47.1	392,653,000	29.2
合計	3,611,949,000	3,380,613,242	100.0	2,856,271,359	100.0	524,341,883	18.4

収入済額は、前年度に比べ5億2,434万2千円(18.4%)の増である。これは主に中央雨水幹線工事に伴う国庫支出金1億8,637万円(71.7%)、市債3億9,265万3千円(29.2%)の増によるものである。なお、一般会計からの繰入金が3,567万7千円減となっている。

### (イ) 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
24年度	3,611,949,000	3,378,612,243	93.5	82,000,000	151,336,757
23年度	2,983,197,000	2,855,270,399	95.7	67,000,000	60,926,601
差引増減	628,752,000	523,341,844	△ 2.2	15,000,000	90,410,156
増減率	21.1	18.3	-	22.4	148.4

支出済額は、前年度に比べ5億2,334万2千円(18.3%)の増であり、予算執行率は93.5%である。なお、公共下水道事業で8,200万円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。不用額の主な内訳は、下水道事業費1億4,164万8千円、総務費888万7千円などである。

### 歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	24年度			23年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	242,429,000	233,542,029	6.9	226,960,575	8.0	6,581,454	2.9
2. 下水道事業費	1,392,631,000	1,168,983,448	34.6	677,294,747	23.7	491,688,701	72.6
3. 公債費	1,976,089,000	1,976,086,766	58.5	1,951,015,077	68.3	25,071,689	1.3
4. 予備費	800,000	0	-	0	-	0	-
合計	3,611,949,000	3,378,612,243	100.0	2,855,270,399	100.0	523,341,844	18.3

支出済額は、公債費が19億7,608万7千円で歳出全体に占める割合は58.5%である。前年度に比べ総務費が658万1千円(2.9%)、下水道事業費4億9,168万9千円(72.6%)、公債費2,507万2千円(1.3%)がそれぞれ増となった。

## 市債の状況

(単位:円)

区分	年度	23年度末 現在高(A)	24年度 借入額(B)	平成24年度元利償還額			24年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
公共下水道整備事業債		11,936,259,484	508,500,000	800,895,640	258,574,654	1,059,470,294	11,643,863,844
流域下水道整備事業債		982,939,273	158,700,000	81,160,291	18,680,109	99,840,400	1,060,478,982
特定環境保全公共下水道事業債		997,925,808	19,100,000	39,684,142	18,103,956	57,788,098	977,341,666
資本費平準化債		2,838,357,584	876,256,000	625,647,077	23,565,015	649,212,092	3,088,966,507
下水道事業(特別措置分)		532,500,000	175,000,000	105,500,000	4,275,882	109,775,882	602,000,000
合計		17,287,982,149	1,737,556,000	1,652,887,150	323,199,616	1,976,086,766	17,372,650,999
下水道事業借換債(再掲)		200,244,127	0	52,638,928	4,385,262	57,024,190	147,605,199

市債は、本年度借入れした17億3,755万6千円と、償還した元金の16億5,288万7千円(内借換債分5,263万9千円)を加減し、本年度末現在高は173億7,265万1千円(内借換債分1億4,760万5千円)である。

※資本費平準化債 当年度の資本費(元利償還金)負担を軽減するために発行される地方債をいう。

※下水道事業借換債 地方公共団体金融機構からの借入金を高利率から低利率資金に借り換えるために起債した借入金をいう。

### (4) 簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入総額、歳出総額それぞれ3億2,923万円の決算となっている。

簡易水道は、給水人口2,248人、年間総配水量は349,474 m<sup>3</sup>、年間有収水量は207,888 m<sup>3</sup>で、有収率は59.49%(前年比+3.24%)である。前年度と比較して有収率が向上したのは、統合事業により配水管の布設替が進み、漏水が減少したことによるものである。

### (ア) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
24年度	336,779,000	329,897,694	329,230,319	97.8	99.8	0	667,375
23年度	866,662,000	802,891,690	802,160,475	92.6	99.9	0	731,215
差引増減	△ 529,883,000	△ 472,993,996	△ 472,930,156	5.2	△ 0.1	0	△ 63,840
増減率	△ 61.1	△ 58.9	△ 59.0	-	-	-	△ 8.7

収入済額は、3億2,923万円で調定額に対し99.8%の収納率である。

収入未済額は66万7千円で前年度に比べ6万4千円(8.7%)の減である。

### 歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

年度 区分	24年度			23年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 分担金及び負担金	1,680,000	1,699,450	0.5	721,500	0.1	977,950	135.5
2. 使用料及び手数料	26,528,000	26,389,665	8.0	27,707,425	3.5	△ 1,317,760	△ 4.8
3. 国庫支出金	82,489,000	82,308,000	25.0	184,571,000	23.0	△ 102,263,000	△ 55.4
4. 繰入金	39,175,000	33,242,225	10.1	50,578,035	6.3	△ 17,335,810	△ 34.3
5. 繰越金	1,189,000	1,188,411	0.4	815	0.0	1,187,596	145,717.3
6. 諸収入	25,818,000	25,702,568	7.8	4,781,700	0.6	20,920,868	437.5
7. 市債	159,900,000	158,700,000	48.2	533,800,000	66.5	△ 375,100,000	△ 70.3
合計	336,779,000	329,230,319	100.0	802,160,475	100.0	△ 472,930,156	△ 59.0

収入済額は、前年度に比べ4億7,293万円(59.0%)の減である。これは簡易水道統合事業の工事等が減ったため、国庫支出金1億226万3千円(55.4%)、繰入金1,733万6千円(34.3%)、市債3億7,510万円(70.3%)などが減少したことによるものである。

### (イ) 歳出

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
24年度	336,779,000	329,229,766	97.8	0	7,549,234
23年度	866,662,000	800,972,064	92.4	5,228,000	60,461,936
差引増減	△ 529,883,000	△ 471,742,298	5.4	△ 5,228,000	△ 52,912,702
増減率	△ 61.1	△ 58.9	-	皆減	△ 87.5

支出済額は、歳入同様簡易水道統合事業の工事等が減ったことに伴い、前年度に比べ4億7,174万2千円(58.9%)と大幅に減少した。予算執行率は97.8%である。不用額の内訳は、工事請負費431万3千円などである。

### 歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

年度 区分	24年度			23年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	18,936,000	16,246,052	5.0	22,893,292	2.9	△ 6,647,240	△ 29.0
2. 建設改良費	298,471,000	294,112,574	89.3	761,190,725	95.0	△ 467,078,151	△ 61.4
3. 公債費	18,872,000	18,871,140	5.7	16,888,047	2.1	1,983,093	11.7
4. 予備費	500,000	0	-	0	-	0	-
合計	336,779,000	329,229,766	100.0	800,972,064	100.0	△ 471,742,298	△ 58.9

支出済額は、簡易水道統合事業の工事等が減ったことにより、前年度に比べ建設改良費が4億6,707万8千円(61.4%)減少したのが主なものである。

## 市 債 の 状 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	23年度末 現在高(A)	24年度 借入額(B)	平成24年度元利償還額			24年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
簡易水道事業債	819,714,947	158,700,000	11,753,726	7,117,414	18,871,140	966,661,221
合 計	819,714,947	158,700,000	11,753,726	7,117,414	18,871,140	966,661,221

市債は、本年度借入れした1億5,870万円と、償還した元金の1,175万4千円を加減し、本年度末現在高は9億6,666万1千円である。

### (5) 川東財産区一般会計

決算額は、歳入歳出差し引き398万8千円の黒字決算となっている。

#### (ア) 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	24年度			23年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 財産収入	139,000	138,870	3.3	168,464	3.8	△ 29,594	△ 17.6
2. 繰越金	4,069,000	4,069,784	96.7	3,970,618	90.6	99,166	2.5
3. 諸収入	2,000	0	-	246,197	5.6	△ 246,197	皆減
合 計	4,210,000	4,208,654	100.0	4,385,279	100.0	△ 176,625	△ 4.0

収入済額は、前年度に比べ17万7千円(4.0%)の減である。

#### (イ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	24年度			23年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 財産管理費	276,000	220,009	100.0	315,495	100.0	△ 95,486	△ 30.3
2. 予備費	3,934,000	0	-	0	-	0	-
合 計	4,210,000	220,009	100.0	315,495	100.0	△ 95,486	△ 30.3

支出済額は、前年度に比べ9万5千円(30.3%)の減である。

## (6) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 1,059 万円の黒字決算となっている。

### (ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
24年度	475,678,000	467,609,994	464,189,418	97.6	99.3	198,000	3,222,576
23年度	458,621,000	456,096,756	453,346,856	98.8	99.4	305,800	2,444,100
差引増減	17,057,000	11,513,238	10,842,562	△ 1.2	△ 0.1	△ 107,800	778,476
増減率	3.7	2.5	2.4	-	-	△ 35.3	31.9

収入済額は、4億6,418万9千円で調定額に対し99.3%の収納率である。

収入未済額は322万3千円で、前年度に比べ77万8千円(31.9%)の増である。

なお、不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が21人、件数は94件、保険料で19万8千円である。

### 歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	24年度			23年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	312,838,000	301,982,824	65.1	299,828,300	66.1	2,154,524	0.7
2. 使用料及び手数料	101,000	97,900	0.0	104,500	0.0	△ 6,600	△ 6.3
3. 繰入金	151,489,000	151,488,211	32.6	144,157,870	31.8	7,330,341	5.1
4. 繰越金	10,090,000	10,090,921	2.2	8,549,265	1.9	1,541,656	18.0
5. 諸収入	1,160,000	529,562	0.1	706,921	0.2	△ 177,359	△ 25.1
合計	475,678,000	464,189,418	100.0	453,346,856	100.0	10,842,562	2.4

収入済額は、前年度に比べ1,084万3千円(2.4%)の増である。これは主として後期高齢者医療保険料が215万5千円(0.7%)と、繰入金733万円(5.1%)の増によるものである。

### 被保険者等の状況

区分	24年度	23年度	増減数	増減率
医療給付対象者(人)	8,982	8,829	153	1.7
1人当り療養給付費等(円)	640,535	648,087	△ 7,552	△ 1.2

医療給付対象者は、8,982人で前年度に比べ、153人(1.7%)増となった。1人当り療養給付費等は7,552円(1.2%)の減となっている。

### 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	24	302,823,800	301,403,724	99.5	0	1,420,076
	23	300,626,600	298,964,500	99.4	0	1,662,100
滞納繰越分	24	2,579,600	579,100	22.4	198,000	1,802,500
	23	1,951,600	863,800	44.3	305,800	782,000
合計	24	305,403,400	301,982,824	98.9	198,000	3,222,576
	23	302,578,200	299,828,300	99.1	305,800	2,444,100

保険料の調定額に対する収入済額の割合(収納率)は 98.9%(前年度比 0.2 ポイントの低下)である。

### (イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
24年度	475,678,000	453,599,015	95.4	22,078,985
23年度	458,621,000	443,255,935	96.6	15,365,065
差引増減	17,057,000	10,343,080	△ 1.2	6,713,920
増減率	3.7	2.3	-	43.7

支出済額は、4億5,359万9千円であり、予算執行率は95.4%である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,047万円である。

### 歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	24年度			23年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	23,497,000	22,396,709	4.9	16,969,350	3.8	5,427,359	32.0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	450,537,000	430,066,835	94.8	424,996,970	95.9	5,069,865	1.2
3. 諸支出金	1,643,000	1,135,471	0.3	1,289,615	0.3	△ 154,144	△ 12.0
4. 予備費	1,000	0	-	0	-	0	-
合計	475,678,000	453,599,015	100.0	443,255,935	100.0	10,343,080	2.3

支出済額は前年度に比べ、1,034万3千円(2.3%)の増である。これは主として総務費542万7千円(32.0%)と、後期高齢者医療広域連合納付金507万円(1.2%)の増によるものである。

## 4. 財 産

### (1) 公有財産

平成24年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

#### (ア) 不動産

##### ◎ 土 地

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
行政財産	3,160,221.89	41,288.26	30,992.88	3,170,517.27	10,295.38
普通財産	708,247.23	43,042.91	34.56	751,255.58	43,008.35
合 計	3,868,469.12	84,331.17	31,027.44	3,921,772.85	53,303.73

前年度に比べ、行政財産は 10,295.38 m<sup>2</sup>の増で、普通財産も 43,008.35 m<sup>2</sup>の増である。

行政財産 41,288.26 m<sup>2</sup>の増は、愛宕小学校学校用地 17,069.00 m<sup>2</sup>、川内体育館用地 2,717.13 m<sup>2</sup>、市立図書館駐車場用地 2,646.70 m<sup>2</sup>、別所工業団地用地 11,448.80 m<sup>2</sup>が主なものであり、30,992.88 m<sup>2</sup>の減は、愛宕小学校への統合による、村松東小学校学校用地 17,069.00 m<sup>2</sup>、川内小学校学校用地 12,916.79 m<sup>2</sup>の減と、村松老人福祉センター分館用地 996.85 m<sup>2</sup>を陶芸施設用地へ移管したものが主なものである。

普通財産の増 43,042.91 m<sup>2</sup>は、旧川内小学校学校用地 10,199.66 m<sup>2</sup>、別所工業団地用地 32,833.01 m<sup>2</sup>が主なものであり、34.56 m<sup>2</sup>の減は、吉沢地内の土地 22.88 m<sup>2</sup>を財産処分したものが主なものである。

##### ◎ 建 物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高	
		増加高	減少高			
行政財産	木 造	24,774.16	466.02	429.97	24,810.21	36.05
	非木造	182,662.14	1,644.48	8,237.69	176,068.93	△ 6,593.21
	計	207,436.30	2,110.50	8,667.66	200,879.14	△ 6,557.16
普通財産	木 造	694.04	64.54	0	758.58	64.54
	非木造	1,019.74	2,395.33	0	3,415.07	2,395.33
	計	1,713.78	2,459.87	0	4,173.65	2,459.87
合 計	209,150.08	4,570.37	8,667.66	205,052.79	△ 4,097.29	

前年度に比べ、行政財産は 6,557.16 m<sup>2</sup>の減で、普通財産は 2,459.87 m<sup>2</sup>の増である。

行政財産 2,110.50 m<sup>2</sup>の増は、川内体育館 719.00 m<sup>2</sup>、陶芸施設 151.48 m<sup>2</sup>、第二工業団地工場・事務所棟 937.98 m<sup>2</sup>が主なもので移管及び損害賠償金の代物弁済によるものであり、8,667.66 m<sup>2</sup>の減は、村松東小学校校舎・給食室・屋体等 5,004.22 m<sup>2</sup>、川内小学校校舎・屋体・車庫等 3,008.97 m<sup>2</sup>が主なものである。

普通財産 2,459.87 m<sup>2</sup>の増は、旧川内小学校 2,289.97 m<sup>2</sup>の移管、川瀬地内等の旧市営住宅 169.90 m<sup>2</sup>を用途廃止により普通財産に移管したものである。

◎ 山 林

面積 増減なし 平成 24 年度末現在高 1,637,315 m<sup>2</sup>

立木推定蓄積量 増減なし 平成 24 年度末現在高 32,460 m<sup>3</sup>

(イ) 動産 該当なし

(ウ) 物権 増減なし 平成 24 年度末現在高 地上権 91.02 m<sup>2</sup>

(エ) 無体財産権 増減なし 平成 24 年度末現在高 著作権 2 件

(オ) 有価証券 増減なし 平成 24 年度末現在高 株券 130 万円

(カ) 出資による権利 平成 24 年度末現在高 1 億 1,397 万 6 千円で、当該年度中で  
75 万円増加している。

新潟県労働者信用基金協会出捐金 60 万円

新潟県農作物価格安定協会出資金 15 万円

(キ) 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

(単位:点)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
合 計	495	19	9	505	10

取得価格 100 万円以上の物品で、当年度中における主な増減は、次のとおりである。

物品の増加したものは、車両購入4台、消防関連の小型動力ポンプ5台、河川監視カメラ5台  
などが主なものである。

物品で減少したものは、車両入れ替え等により7台、小型動力ポンプの入れ替えにより1台が  
主なものである。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
市民税(特別徴収分)	183,025,590	199,353,367	183,025,590	199,353,367
地域総合整備資金貸付金	0	0	0	0
奨 学 金 貸 付 金	184,431,762	48,310,000	27,161,625	205,580,137
下水道事業受益者負担金	83,924,600	0	36,445,440	47,479,160
合 計	451,381,952	247,663,367	246,632,655	452,412,664

平成 24 年度末の債権現在高は、4 億 5,241 万 3 千円である。

市民税(特別徴収分)は、24 年度内で賦課決定した内の未調定分(25 年 4 月・5 月納付分)  
1 億 9,935 万 3 千円が年度末現在高である。

奨学金貸付金では、前年度末現在高 1 億 8,443 万 2 千円に対し、年度内貸付金 4,831 万円  
(149 人)で、年度内調定額 2,716 万 2 千円(173 人)を引いた 2 億 558 万円が年度末現在高であ  
る。



また、下水道事業受益者負担金は、前年度末現在高 8,392 万 5 千円から、賦課決定した調定済分 3,644 万 5 千円を引いた 4,747 万 9 千円が年度末現在高である。

#### (4) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減高	
		増加高	減少高			
財政調整基金	1,221,216,787	350,302,604	0	1,571,519,391	350,302,604	
土地開発基金	現金	41,819,909	4,522,500	4,814,220	41,528,189	△ 291,720
	土地(m <sup>2</sup> )	85,025.35	309.00	201.00	85,133.35	108.00
職員退職手当基金	24,391,274	6,097	0	24,397,371	6,097	
教育施設整備基金	33,357,142	8,339	0	33,365,481	8,339	
国民健康保険事業財政調整基金	522,208	130	0	522,338	130	
高額療養費貸付基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	
社会福祉基金	20,820,825	510,865	0	21,331,690	510,865	
減債基金	212,898,130	200,053,225	0	412,951,355	200,053,225	
スポーツ振興基金	8,209,724	2,051	0	8,211,775	2,051	
交通安全対策基金	102,554,977	0	0	102,554,977	0	
地域福祉基金	125,708,979	31,428	0	125,740,407	31,428	
介護保険給付費準備基金	0	0	0	0	0	
地域振興基金	1,654,059,567	0	0	1,654,059,567	0	
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000,049	0	0	1,000,049	0	
合 計 (土地を除く)	3,450,559,571	555,437,239	4,814,220	4,001,182,590	550,623,019	

##### 1) 財政調整基金

増加高は、積立金が 3 億 5 千万円、基金利子積立金が 30 万 3 千円である。

##### 2) 土地開発基金

増加高 452 万 3 千円は積立金であり、減少高 481 万 4 千円は東南環状線の用地購入費である。

##### 土地の状況

(単位:m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
市道予定地	3,665.73	309.00	0	3,974.73	309.00
公用地	81,359.62	0	201.00	81,158.62	△ 201.00
合 計	85,025.35	309.00	201.00	85,133.35	108.00

増加高 309.00 m<sup>2</sup>は、東南環状線用地購入費である。減少高 201.00 m<sup>2</sup>はあさひの家駐車場用地である。

**3) 職員退職手当基金**

増加高は、基金利子積立金 6 千円である。

**4) 教育施設整備基金**

増加高は、基金利子積立金 8 万円である。

**5) 国民健康保険事業財政調整基金**

増加高は、基金利子積立金 130 円である。

**6) 高額療養費貸付基金**

当年度は、400 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 400 万円(内訳 現金 392 万 3 千円、貸付金 7 万 7 千円)である。

**7) 社会福祉基金**

増加高は、基金積立金 50 万 6 千円、基金利子積立金 5 千円である。

**8) 減債基金**

増加高は、基金積立金 2 億円、基金利子積立金 5 万 3 千円である。

**9) スポーツ振興基金**

増加高は、基金利子積立金 2 千円である。

**10) 交通安全対策基金**

増減はない。

**11) 地域福祉基金**

増加高は、基金利子積立金 3 万 1 千円である。

**12) 介護保険給付費準備基金**

現在基金残高はない。

**13) 地域振興基金**

増減はない。

**14) 国民健康保険出産費資金貸付基金**

当年度は、100 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 100 万円である。

## 5. む す び

平成 24 年度各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査結果の概要は以上である。

平成 24 年度は、第 1 次五泉市総合計画の後期基本計画がスタートし、「防災」、「子育て支援と健康づくり」「経済・雇用の活性化」の三点に力を注ぎ、市民が五泉市に住んで良かったと実感できる暮らしの実現を目指した施策が展開された。

- 一般会計では、歳入歳出差し引き 8 億 5,821 万 7 千円(形式収支)の黒字決算となっている。
  - ・ 歳入の根幹をなす市税においては、前年度に比べ 1 億 6,523 万 2 千円(3.2%)増加し、53 億 2,098 万 2 千円である。また収納率は 1.1 ポイント上がって 87.4%、不納欠損額は 1 億 1,320 万 2 千円である。

市税は、市民が等しく公平に負担すべきものであることから、納税思想の普及啓発とさらなる収納率向上に向け取り組んで頂きたい。
  - ・ 歳出を性質別経費でみると、人件費・扶助費等の義務的経費は 101 億 9,807 万 5 千円(構成比 47.4%)、普通建設事業等への投資的経費が 30 億 1,715 万 6 千円(同 14.0%)、物件費・補助費等のその他経費が 83 億 282 万円(同 38.6%)となっている。前年度決算額との対比では、義務的経費 95.8%、投資的経費 101.2%、その他経費 98.8%である。
  - ・ 財政分析では、財政力を判断する「財政力指数」(3 ヶ年平均)は 0.446 と依然として自主財源に乏しい数値である。

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は、おおむね 75%以内が妥当とされており、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。24 年度の指数は 84.5%と前年度を 3.8 ポイント下回っている。

また、「実質公債費比率」は、15.2%と前年度より 1.4 ポイント改善したが、この比率が 18%を超えると起債許可団体となることから、今後とも起債に当たっては、将来の償還負担を十分検討して適正な規模の借り入れに努められたい。
- 特別会計においては、国民健康保険特別会計などの 6 会計決算では、歳入歳出差し引き 4,881 万 6 千円(形式収支)の黒字決算となっている。
  - ・ 国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額 58 億 9,729 万 9,586 円、歳出総額 58 億 9,729 万 9,080 円で歳入歳出差引額 506 円となっているが、当年度は一般会計から財政緊急支援として法定外の繰入金 1 億 529 万 5 千円を受けた。

歳入では、前年度に比べ療養給付費等交付金 8,268 万 2 千円(21.9%)、前期高齢者交付金 5,778 万 6 千円(4.5%)、県支出金 6,014 万 2 千円(25.0%)、繰入金 1 億 1,879 万 7 千円(37.7%)などが増となった。国民健康保険税 1,901 万 9 千円(1.6%)、国庫支出金 4,097 万円(2.8%)、繰越金 4,182 万 1 千円(皆減)などが減となった。

歳出では、前年度に比べ保険給付費 1,594 万 2 千円(0.4%)、後期高齢者支援金等 6,794 万 9 千円(10.0%)、介護納付金 3,065 万円(9.6%)、前年度繰上充用金 7,992 万 3 千円(皆増)などが増となっている。

国民健康保険税の収入未済額は3億7,225万1千円、収納率は75.0%である。安定した国民健康保険の運営と公平な税負担の見地から、更なる収納率の向上のため一層の努力を望むものである。

- ・ 介護保険特別会計では、歳入歳出差し引き3,223万4千円(形式収支)の黒字決算となっている。高齢者の増加とともに、要介護認定者数は前年度比で7.2%増加し、受給者数も4.2%増加した。今後もこの傾向が続くことが予想されるので、一層安定的な運営に努力されたい。
- ・ 下水道事業特別会計では、歳入歳出差し引き200万円(形式収支)の黒字決算となっている。24年度は中央雨水幹線整備事業の工事費が大幅に増加したことにより歳入、歳出とも増となった。下水道事業は、水環境の保全と快適な居住環境を実現する生活基盤整備事業であり、効率的で効果ある事業とするためには、自主財源の確保が不可欠で、接続率の向上を図り、使用料収入の増に一層の努力をされたい。
- ・ 簡易水道事業特別会計の決算額は、歳入総額、歳出総額それぞれ3億2,923万円の決算となっている。

歳入では、前年度に比べ国庫支出金が1億226万3千円(55.4%)、市債3億7,510万円(70.3%)などが減となった。

歳出では、前年度に比べ建設改良費が4億6,707万8千円(61.4%)減となった。

平成22年度から開始された簡易水道と上水道の統合事業を継続中である。24年度は一時的に事業費は減少したが、今後は事業費の増加が見込まれることから、長期的な収支を見通した財政運営を望むものである。

- ・ この他の川東財産区一般会計、後期高齢者医療特別会計については既述のとおりである。

日本経済は、国全体では復興と経済再生に向けた需要が見込まれる状況にあるが、当市においては、依然として厳しい経済情勢が続き、雇用環境も持ち直す気配が感じられない状況である。

地場産業の活性化を図り、産業の基盤を固めていくために、商店街の活性化対策や、国の制度を活用した雇用の創出に取り組んでいる。

これらの事業の財源は、国庫支出金、地方交付税や市債の依存度が高い。市民の所得を反映する個人市民税の収入は、税制改正により24年度は微増であるが、税収等の伸びは期待できないことから、引き続き厳しい財政状況が予測される。

第一次総合計画の折り返しを迎え、五泉市の将来像「人と自然が織りなす 創造都市 五泉市」の実現に努められ、市民の期待と時代に即応した施策を展開することを望むものである。

## 6. 決算參考資料

第 1 表	歳入歳出総括表	.....	50
第 2 表	各会計歳入款別年度比較表	.....	52
第 3 表	一般会計財源別分類表	.....	54
第 4 表	市税収入状況表	.....	56
第 5 表	各会計歳出款別年度比較表	.....	58
第 6 表	一般会計経費別分類表	.....	60
第 7 表	一般会計性質別分類表	.....	62
第 8 表	市債現在高内訳表	.....	64

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般 会 計	22,376,268,412	13,038,693	22,363,229,719
特	別 会 計	15,512,246,659	2,061,583,000	13,450,663,659
内 訳	国 民 健 康 保 険 会 計	5,897,299,586	433,715,564	5,463,584,022
	介 護 保 険 会 計	5,436,705,440	769,227,000	4,667,478,440
	下 水 道 事 業 会 計	3,380,613,242	673,910,000	2,706,703,242
	簡 易 水 道 事 業 会 計	329,230,319	33,242,225	295,988,094
	川 東 財 産 区 会 計	4,208,654	0	4,208,654
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	464,189,418	151,488,211	312,701,207
合 計		37,888,515,071	2,074,621,693	35,813,893,378

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、

# 総括表

(単位:円)

歳出			差引額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
21,518,051,371	2,061,583,000	19,456,468,371	858,217,041	2,906,761,348
15,463,431,113	13,038,693	15,450,392,420	48,815,546	△ 1,999,728,761
5,897,299,080	1,566,932	5,895,732,148	506	△ 432,148,126
5,404,471,000	10,389,390	5,394,081,610	32,234,440	△ 726,603,170
3,378,612,243	0	3,378,612,243	2,000,999	△ 671,909,001
329,229,766	0	329,229,766	553	△ 33,241,672
220,009	0	220,009	3,988,645	3,988,645
453,599,015	1,082,371	452,516,644	10,590,403	△ 139,815,437
36,981,482,484	2,074,621,693	34,906,860,791	907,032,587	907,032,587

他会計への繰出金を計上した。(基金との繰入額、繰出額は含まない)

第 2 表

各 会 計 歳 入 款

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		24 年 度	23 年 度	22 年 度
一 般 会 計	1.市 税	5,320,981,837	5,155,749,437	5,235,963,619
	2.地 方 譲 与 税	220,427,304	235,940,290	241,170,172
	3.利 子 割 交 付 金	13,005,000	15,972,000	18,716,000
	4.配 当 割 交 付 金	7,768,000	6,908,000	6,673,000
	5.株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,905,000	1,690,000	2,205,000
	6.地 方 消 費 税 交 付 金	468,588,000	474,591,000	487,816,000
	7.自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,491,000	50,894,000	56,478,000
	8.地 方 特 例 交 付 金	18,995,000	61,952,000	75,970,000
	9.地 方 交 付 税	7,328,113,000	6,968,596,000	7,044,631,000
	10.交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,631,000	8,557,000	8,691,000
	11.分 担 金 及 び 負 担 金	348,392,237	351,845,014	342,930,911
	12.使 用 料 及 び 手 数 料	175,251,426	178,479,949	189,789,754
	13.国 庫 支 出 金	1,564,637,123	2,225,703,397	2,474,919,952
	14.県 支 出 金	1,546,124,139	1,252,274,625	1,210,286,596
	15.財 産 収 入	8,230,727	5,203,027	17,400,122
	16.寄 附 金	3,234,963	11,151,780	26,237,518
	17.繰 入 金	13,038,693	24,688,332	58,567,895
	18.繰 越 金	800,761,875	665,976,649	501,741,178
	19.諸 収 入	1,191,335,088	1,328,870,706	1,445,150,695
	20.市 債	3,276,357,000	3,807,387,000	3,425,808,000
	計	22,376,268,412	22,832,430,206	22,871,146,412
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,897,299,586	5,689,509,985	5,667,819,641
	介護保険特別会計	5,436,705,440	5,049,591,476	4,820,811,380
	下水道事業特別会計	3,380,613,242	2,856,271,359	2,455,011,149
	簡易水道事業特別会計	329,230,319	802,160,475	181,495,910
	川東財産区一般会計	4,208,654	4,385,279	4,166,731
	後期高齢者医療特別会計	464,189,418	453,346,856	444,366,579
	(第二工業団地造成事業特別会計)	-	14,138,691	21,511,206
	(老人保健特別会計)	-	-	50,267,564
	計	15,512,246,659	14,869,404,121	13,645,450,160
	合 計	37,888,515,071	37,701,834,327	36,516,596,572

(注) すう勢比率は22年度を基準年度とした。



## 別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
24年度	23年度	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度
101.6	98.5	23.8	22.6	22.9	102.1	101.2	101.4	87.4	86.3	86.0
91.4	97.8	1.0	1.0	1.1	98.3	97.9	102.6	100.0	100.0	100.0
69.5	85.3	0.1	0.1	0.1	85.0	99.8	110.1	100.0	100.0	100.0
116.4	103.5	0.0	0.0	0.0	131.7	99.4	137.5	100.0	100.0	100.0
86.4	76.6	0.0	0.0	0.0	115.5	100.2	116.0	100.0	100.0	100.0
96.1	97.3	2.1	2.1	2.1	96.1	100.5	100.0	100.0	100.0	100.0
107.1	90.1	0.3	0.2	0.3	109.6	121.2	89.6	100.0	100.0	100.0
25.0	81.5	0.1	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.0	98.9	32.8	30.5	30.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.3	98.5	0.0	0.0	0.0	106.2	89.1	86.9	100.0	100.0	100.0
101.6	102.6	1.5	1.5	1.5	94.0	97.9	98.4	97.9	97.8	97.5
92.3	94.0	0.8	0.8	0.8	97.2	97.5	96.9	97.1	97.5	97.8
63.2	89.9	7.0	9.8	10.8	97.3	105.0	94.8	100.0	100.0	100.0
127.7	103.5	6.9	5.5	5.3	99.1	75.0	97.1	100.0	100.0	100.0
47.3	29.9	0.0	0.0	0.1	97.2	89.4	97.2	87.4	84.0	95.7
12.3	42.5	0.0	0.1	0.1	94.8	99.3	104.9	100.0	100.0	100.0
22.3	42.2	0.1	0.1	0.3	98.5	96.9	98.3	100.0	100.0	100.0
159.6	132.7	3.6	2.9	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
82.4	92.0	5.3	5.8	6.3	81.5	91.3	94.4	99.6	99.1	99.6
95.6	111.1	14.6	16.7	15.0	96.5	85.4	82.0	100.0	100.0	100.0
97.8	99.8	100.0	100.0	100.0	98.3	95.7	96.0	96.6	96.4	96.3
104.0	100.4	-	-	-	97.5	95.6	99.5	93.6	93.3	92.9
112.8	104.7	-	-	-	98.8	98.8	99.1	99.7	99.8	99.7
137.7	116.3	-	-	-	93.6	95.7	95.7	99.6	99.6	99.6
181.4	442.0	-	-	-	97.8	92.6	98.9	99.8	99.9	99.7
101.0	105.2	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.5	102.0	-	-	-	97.6	98.8	96.4	99.3	99.4	99.5
-	65.7	-	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	96.3	-	-	100.0
113.7	109.0	-	-	-	97.1	96.6	98.5	97.3	97.2	96.7
103.8	103.2	-	-	-	97.8	96.0	96.9	96.9	96.7	96.5

第 3 表

一 般 会 計 財

財源別		区 分	平 成 2 4 年 度		
			収 入 済 額	構 成 比	人口1人当たり 金 額
自 主 財 源	市	税	5,320,981,837	23.8	97,595
		分 担 金 及 び 負 担 金	348,392,237	1.5	6,390
		使 用 料 及 び 手 数 料	175,251,426	0.8	3,215
		財 産 収 入	8,230,727	0.0	151
		寄 附 金	3,234,963	0.0	59
		繰 入 金	13,038,693	0.1	239
		繰 越 金	800,761,875	3.6	14,687
		諸 収 入	1,191,335,088	5.3	21,851
		計	7,861,226,846	35.1	144,187
依 存 財 源		地 方 譲 与 税	220,427,304	1.0	4,043
		利 子 割 交 付 金	13,005,000	0.1	239
		配 当 割 交 付 金	7,768,000	0.0	142
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,905,000	0.0	35
		地 方 消 費 税 交 付 金	468,588,000	2.1	8,595
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,491,000	0.3	1,110
		地 方 特 例 交 付 金	18,995,000	0.1	348
		地 方 交 付 税	7,328,113,000	32.8	134,409
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,631,000	0.0	158
		国 庫 支 出 金	1,564,637,123	7.0	28,698
		県 支 出 金	1,546,124,139	6.9	28,358
		市 債	3,276,357,000	14.6	60,093
	計	14,515,041,566	64.9	266,228	
合 計			22,376,268,412	100.0	410,415

## 源 別 分 類 表

(単位:円・%)

平成24年度	平成23年度		
前年度決算額との対比	収入済額	構成比	人口1人当たり金額
103.2	5,155,749,437	22.6	93,695
99.0	351,845,014	1.5	6,394
98.2	178,479,949	0.8	3,243
158.2	5,203,027	0.0	94
29.0	11,151,780	0.1	203
52.8	24,688,332	0.1	449
120.2	665,976,649	2.9	12,103
89.7	1,328,870,706	5.8	24,149
101.8	7,721,964,894	33.8	140,330
93.4	235,940,290	1.0	4,288
81.4	15,972,000	0.1	290
112.4	6,908,000	0.0	126
112.7	1,690,000	0.0	31
98.7	474,591,000	2.1	8,625
118.9	50,894,000	0.2	925
30.7	61,952,000	0.3	1,126
105.2	6,968,596,000	30.5	126,640
100.9	8,557,000	0.0	155
70.3	2,225,703,397	9.8	40,447
123.5	1,252,274,625	5.5	22,757
86.1	3,807,387,000	16.7	69,191
96.1	15,110,465,312	66.2	274,601
98.0	22,832,430,206	100.0	414,931

第 4 表

## 市 税 收 入

区分	科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
現 年 課 税 分	市 民 税	2,217,626,000	2,295,993,555	2,258,650,773	
	内 訳	個 人	1,697,513,000	1,753,039,755	1,719,970,973
		法 人	520,113,000	542,953,800	538,679,800
	固 定 資 産 税	2,258,376,000	2,388,038,700	2,312,904,145	
	内 訳	純 固 定 資 産 税	2,246,160,000	2,375,822,400	2,300,687,845
		国有資産等所在市町村交付金	12,216,000	12,216,300	12,216,300
	軽 自 動 車 税	132,966,000	136,400,600	133,470,100	
	市 た ば こ 税	338,247,000	343,338,578	343,338,578	
	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	
	鉱 産 税	3,039,000	4,090,900	4,090,900	
	入 湯 税	30,312,000	32,060,700	32,060,700	
	都 市 計 画 税	125,932,000	131,491,200	127,332,837	
	計	5,106,498,000	5,331,414,233	5,211,848,033	
	23 年 度 分 計	5,009,638,000	5,206,719,665	5,059,697,825	
	24 : 23 増 減	96,860,000	124,694,568	152,150,208	
24 : 23 比 率	101.9	102.4	103.0		
滞 納 繰 越 分	市 民 税 ( 個 人 )	33,633,000	144,892,133	32,018,596	
	市 民 税 ( 法 人 )	2,132,000	7,685,861	2,657,839	
	固 定 資 産 税	64,671,000	547,601,558	68,895,231	
	軽 自 動 車 税	2,458,000	10,275,495	1,890,862	
	特 別 土 地 保 有 税	100,000	20,272,800	50,000	
	入 湯 税	1,000	0	0	
	都 市 計 画 税	1,922,000	28,783,073	3,621,276	
	計	104,917,000	759,510,920	109,133,804	
23 年 度 分 計	83,580,000	766,726,410	96,051,612		
合 計 比 較	24 年 度 分 計	5,211,415,000	6,090,925,153	5,320,981,837	
	23 年 度 分 計	5,093,218,000	5,973,446,075	5,155,749,437	
	24 : 23 増 減	118,197,000	117,479,078	165,232,400	
	24 : 23 比 率	102.3	102.0	103.2	

# 状 況 表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	徴収率(調定対比)		同左比較	予算現額に対する割合
		24年度	23年度		
0	37,342,782	98.4	98.0	0.4	101.8
0	33,068,782	98.1	97.8	0.3	101.3
0	4,274,000	99.2	99.1	0.1	103.6
722,864	74,411,691	96.9	96.1	0.8	102.4
722,864	74,411,691	96.8	96.1	0.7	102.4
0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
0	2,930,500	97.9	97.7	0.2	100.4
0	0	100.0	100.0	0.0	101.5
0	0	-	-	-	-
0	0	100.0	100.0	0.0	134.6
0	0	100.0	100.0	0.0	105.8
40,036	4,118,327	96.8	96.1	0.7	101.1
762,900	118,803,300	97.8	97.2	0.6	102.1
337,222	146,684,618	-	-	-	101.0
425,678	△ 27,881,318	-	-	-	1.1
226.2	81.0	-	-	-	-
6,307,386	106,566,151	22.1	25.4	△ 3.3	95.2
1,175,147	3,852,875	34.6	42.2	△ 7.6	124.7
98,707,835	379,998,492	12.6	8.9	3.7	106.5
1,172,300	7,212,333	18.4	22.1	△ 3.7	76.9
0	20,222,800	0.2	0.8	-	50.0
0	0	-	-	-	-
5,076,756	20,085,041	12.6	8.9	3.7	188.4
112,439,424	537,937,692	14.4	12.5	1.9	104.0
55,195,544	615,479,254	-	-	-	114.9
113,202,324	656,740,992	87.4	86.3	1.1	102.1
55,532,766	762,163,872	-	-	-	101.2
57,669,558	△ 105,422,880	-	-	-	0.9
203.8	86.2	-	-	-	-

第 5 表

各 会 計 歳 出 款

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		24 年 度	23 年 度	22 年 度
一 般 会 計	1. 議 会 費	193,592,410	220,261,641	177,022,729
	2. 総 務 費	2,449,833,271	2,233,992,211	3,067,355,502
	3. 民 生 費	7,164,370,105	6,502,858,718	6,659,249,838
	4. 衛 生 費	1,468,587,553	1,499,686,412	1,487,793,369
	5. 労 働 費	75,539,679	111,558,823	31,587,126
	6. 農 林 水 産 業 費	795,035,819	812,210,622	873,848,065
	7. 商 工 費	1,169,902,119	1,360,852,429	1,435,118,456
	8. 土 木 費	1,657,966,414	1,801,717,031	1,625,812,894
	9. 消 防 費	856,719,440	856,522,046	776,966,743
	10. 教 育 費	2,409,195,241	2,981,972,345	2,811,153,940
	11. 公 債 費	3,277,309,320	3,650,036,053	3,259,261,101
	12. 予 備 費	0	0	0
		計	21,518,051,371	22,031,668,331
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,897,299,080	5,769,432,854	5,625,998,426
	介護保険特別会計	5,404,471,000	5,048,408,905	4,798,363,224
	下水道事業特別会計	3,378,612,243	2,855,270,399	2,454,060,547
	簡易水道事業特別会計	329,229,766	800,972,064	181,495,095
	川東財産区一般会計	220,009	315,495	196,113
	後期高齢者医療特別会計	453,599,015	443,255,935	435,817,314
	(第二工業団地造成事業特別会計)	-	14,138,691	21,511,206
	(老人保健特別会計)	-	-	50,267,564
		計	15,463,431,113	14,931,794,343
合 計		36,981,482,484	36,963,462,674	35,772,879,252

(注) すう勢比率は22年度を基準年度とした。

## 別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合		
24年度	23年度	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度
109.4	124.4	0.9	1.0	0.8	98.9	99.3	99.0
79.9	72.8	11.4	10.1	13.8	97.9	98.8	97.8
107.6	97.7	33.3	29.5	30.0	96.5	88.0	98.3
98.7	100.8	6.8	6.8	6.7	95.1	96.4	93.4
239.1	353.2	0.4	0.5	0.1	91.1	96.0	98.4
91.0	92.9	3.7	3.7	3.9	95.6	87.4	97.8
81.5	94.8	5.4	6.2	6.5	81.2	89.4	90.3
102.0	110.8	7.7	8.2	7.3	94.7	90.1	95.4
110.3	110.2	4.0	3.9	3.5	97.4	95.0	95.4
85.7	106.1	11.2	13.5	12.7	95.7	94.1	76.7
100.6	112.0	15.2	16.6	14.7	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-
96.9	99.2	100.0	100.0	100.0	94.5	92.3	93.2
104.8	102.5	-	-	-	97.5	96.9	98.8
112.6	105.2	-	-	-	98.3	98.8	98.6
137.7	116.3	-	-	-	93.5	95.7	95.6
181.4	441.3	-	-	-	97.8	92.4	98.9
112.2	160.9	-	-	-	5.2	7.2	4.7
104.1	101.7	-	-	-	95.4	96.6	94.5
-	65.7	-	-	-	-	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	96.3
114.0	110.1	-	-	-	96.8	97.0	98.0
103.4	103.3	-	-	-	95.5	94.2	95.0

第 6 表

一 般 会 計 経

区 分 経 費 別		平 成 2 4 年 度			
		支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 たり 金 額	前 年 度 決 算 額 と の 対 比
管 理 的 経 費	議 会 費	193,592,410	0.9	3,551	87.9
	総 務 費	2,449,833,271	11.4	44,934	109.7
	計	2,643,425,681	12.3	48,485	107.7
行 政 的 経 費 (個 別 行 政 費)	農 林 水 産 業 費	795,035,819	3.7	14,582	97.9
	商 工 費	1,169,902,119	5.4	21,458	86.0
	土 木 費	1,657,966,414	7.7	30,410	92.0
	民 生 費	7,164,370,105	33.3	131,406	110.2
	衛 生 費	1,468,587,553	6.8	26,936	97.9
	労 働 費	75,539,679	0.4	1,385	67.7
	教 育 費	2,409,195,241	11.2	44,188	80.8
	消 防 費	856,719,440	4.0	15,714	100.0
	計	15,597,316,370	72.5	286,079	97.9
金 融 的 経 費	公 債 費	3,277,309,320	15.2	60,111	89.8
	諸 支 出 金	-	-	-	-
	前 年 度 繰 上 充 用 費	-	-	-	-
	計	3,277,309,320	15.2	60,111	89.8
合 計		21,518,051,371	100.0	394,675	97.7



# 費 別 分 類 表

(単位:円・%)

平成 23 年 度			分 類 説 明
支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額	
220,261,641	1.0	4,003	管理的経費
2,233,992,211	10.1	40,598	
2,454,253,852	11.1	44,601	
812,210,622	3.7	14,760	産業基盤整備、公共施設等市の発展を はかっただための経費
1,360,852,429	6.2	24,731	
1,801,717,031	8.2	32,742	
6,502,858,718	29.5	118,176	社会保障、保健衛生、教育文化等に要 した経費
1,499,686,412	6.8	27,254	
111,558,823	0.5	2,027	
2,981,972,345	13.5	54,191	
856,522,046	3.9	15,565	社会安定秩序を維持するための経費
15,927,378,426	72.3	289,446	
3,650,036,053	16.6	66,332	金銭の流通に要した経費
-	-	-	
-	-	-	
3,650,036,053	16.6	66,332	
22,031,668,331	100.0	400,379	

第 7 表

## 一 般 会 計 性

区 分 性質別		平 成 2 4 年 度			
		支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額	
義務的 経費	人 件 費	3,841,080 <sup>千円</sup>	17.9 %	70,451 <sup>円</sup>	
	扶 助 費	3,079,686	14.3	56,486	
	公 債 費	3,277,309	15.2	60,111	
	計	10,198,075	47.4	187,048	
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	2,849,035	13.2	52,256	
	内 訳	補 助 事 業	658,333	3.1	12,075
		単 独 事 業	2,184,562	10.1	40,068
		県 営 事 業 負 担 金	6,140	0.0	113
	災 害 復 旧 事 業 費	168,121	0.8	3,084	
	計	3,017,156	14.0	55,340	
その他 経費	物 件 費	2,645,694	12.3	48,526	
	維 持 補 修 費	360,723	1.7	6,616	
	補 助 費 等		1,213,516	5.6	22,258
		一 部 事 務 組 合 分	595,365	2.8	10,920
	貸 付 金	944,774	4.4	17,329	
	投 資 及 び 出 資 金	750	0.0	14	
	積 立 金	550,913	2.6	10,105	
	繰 出 金	2,586,450	12.0	47,440	
	計	8,302,820	38.6	152,287	
合 計	21,518,051	100.0	394,675		

## 質 別 分 類 表

平成 24 年 度	平 成 23 年 度		
前 年 度 決 算 額 と の 対 比	支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 た り 金 額
97.4 %	3,942,333 <small>千円</small>	17.9 %	71,644 <small>円</small>
100.7	3,057,562	13.9	55,565
89.8	3,650,036	16.6	66,332
95.8	10,649,931	48.4	193,540
102.6	2,775,526	12.6	50,439
43.3	1,522,091	6.9	27,661
175.3	1,245,979	5.7	22,643
82.3	7,456	0.0	135
81.8	205,555	0.9	3,736
101.2	2,981,081	13.5	54,175
96.4	2,745,067	12.5	49,886
73.4	491,319	2.2	8,929
94.3	1,286,712	5.8	23,383
94.3	631,418	2.9	11,475
86.6	1,090,875	5.0	19,824
125.0	600	0.0	11
177.1	311,073	1.4	5,653
104.5	2,475,011	11.2	44,978
98.8	8,400,657	38.1	152,664
97.7	22,031,669	100.0	400,380

## 第 8 表

## 市債現在高内訳表（一般会計）

（単位：千円）

区 分		23年度末 現在高	24年度中増減額		24年度末 現在高
			借入額	償還額	
1. 一般公共事業債		224,056	4,900	42,026	186,930
2. 公営住宅建設事業債		48,147	-	6,644	41,503
3. 災害復旧事業債		109,126	12,400	3,853	117,673
内 訳	単独災害復旧事業債	53,784	2,000	2,048	53,736
	補助災害復旧事業債	55,342	10,400	1,805	63,937
4. 緊急防災・減債事業費		-	72,000	-	72,000
5. 教育・福祉施設等整備事業債		2,358,690	1,500	325,579	2,034,611
内 訳	学校教育施設等整備事業債	2,168,154	-	311,278	1,856,876
	社会福祉施設整備事業債	40,218	-	4,925	35,293
	一般補助施設整備等事業債	146,018	-	9,376	136,642
	施設整備事業債（一般財源化分）	4,300	1,500	-	5,800
6. 一般単独事業債		11,310,832	1,385,800	1,064,156	11,632,476
7. 辺地対策事業債		29,500	1,600	8,275	22,825
8. 厚生福祉施設整備事業債		287,885	-	78,388	209,497
9. 退職手当債		344,950	-	56,350	288,600
10. 財源対策債		495,170	-	65,147	430,023
11. 臨時財政特例債		6,698	-	3,833	2,865
12. 減税補てん債		665,131	-	118,856	546,275
13. 臨時税収補てん債		131,825	-	20,858	110,967
14. 臨時財政対策債		7,269,865	936,407	326,011	7,880,261
15. 調整債		1,220	-	595	625
16. 県貸付債		365,633	57,700	58,099	365,234
合 計		23,648,728	2,472,307	2,178,670	23,942,365